

【秋田県】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果等(令和4年度 通常分・物価高騰対応分・重点交付金)

令和6年3月31日時点

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
1	通常事業	消防学校訓練施設等改修事業 (感染症対策)	総務部 総合防災課	新型コロナウイルス感染防止のため、消防学校の換気機能を拡充する。	R4.6	R5.3	48,319	管理研修棟各部屋の利用状況や人数に応じた、感染対策に必要な性能を備えた換気設備を整備するとともに、空調機器と連動して動作するための機器の更新・整備を行った。	本事業を実施したことで、夏季・冬季においても窓を開放することなく換気可能となり、講義環境を悪化させることなく感染対策を実施できるようになった。 良好な学習環境が維持できるほか、学生が感染に対して不安を抱くこともなくなり、より集中して取り組めることから、これまでよりも高い訓練効果が期待できる。
2	通常事業	情報基盤システム再構築事業 (全庁共有システム更新事業)	企画振興部 デジタル政策推進課	新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、テレワーク対応業務の拡大や対面業務の削減を推進するとともに、物品事務の一層の効率化を図るため、物品調達支払管理システムを改修する。	R4.5	R5.3	36,749	R4.5月からR5.3月にかけて、物品調達支払管理システムの電子契約及び電子化対応の改修を実施した。	物品調達支払管理システムにおいて、電子請求、支払い対応及び電子契約サービスを導入し、物品事務の一層の効率化を図った。
3	通常事業	デジタルガバメント総合推進事業 (電子申請推進事業)	企画振興部 デジタル政策推進課	電子申請・届出サービス(クラウドサービス)に電子収納の機能を付与することで、手数料処理のためにこれまで電子申請が困難であった手続の電子申請化を図り、新型コロナウイルスの感染リスクの低減につなげる。	R4.6	R4.10	3,850	R4.6月から10月にかけて電子申請・届出サービスに電子納付機能を付与した。	電子納付機能を付与したことにより、対面での手続が減少し、新型コロナウイルスの感染リスクを低減させるとともに、県民の利便性向上につなげることができた。R5.3.31時点のキャッシュレス納付可能な手数料等の割合は4%であるが、電子申請システム操作研修などのサポートを行うことで、さらにキャッシュレス納付を推進していく。
4	通常事業	デジタルガバメント総合推進事業 (モバイルワーク環境整備事業)	企画振興部 デジタル政策推進課	新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、職員のテレワークの実証試験やWeb会議に使用するため、システム及び機器等を整備する。	R4.6	R5.3	8,073	R4.6月からR5.3月にかけて、主にWeb会議用にモバイルルータを整備した。 R4.6月からR5.3月にかけて、テレワークシステムの環境整備を行った。	建物の無線設備にとらわれず、柔軟にWeb会議の開催ができ、対面での会議数の削減により感染リスクを低減した。 職員のワーク・ライフ・バランスが向上し、新型コロナウイルス等で急に在宅勤務になった場合にも積極的に活用した。 R4年度は300ライセンスを調達し、300人全員が実証実験に参加した。
5	通常事業	デジタルガバメント総合推進事業 (WEB会議システム利用環境整備事業)	企画振興部 デジタル政策推進課	新型コロナウイルスへの感染拡大防止に伴う、非対面の行政事務を推進するため、県民や事業者とWEB会議システムを利用するための無線LAN(Wi-Fi)環境を整備する。	R4.7	R5.3	52,359	R4.7月からR5.1月にかけて、県内庁舎11箇所に無線LANアクセスポイント87台を設置した。	各庁舎(県庁舎、第二庁舎、秋田地方総合庁舎、各地域振興局庁舎)の全74会議室においてWi-Fi利用が可能となり、県民及び事業者とのWeb会議環境が整備され、Web会議の利用率が向上した。
6	通常事業	DX戦略推進事業(高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業)	企画振興部 デジタル政策推進課	新型コロナウイルスへの感染リスク低減につながる新しい生活様式への対応として、高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン等を手に取り操作できる体験会を開催するとともに、地域において操作講習ができる「デジタル活用サポーター」人材を育成する。	R4.5	R5.1	6,820	R4.6月から12月にかけて、スマートフォン操作体験会を県内25市町村にて計200回、サポーター育成研修会を計12回実施した。	スマートフォン操作体験会は計1,012人、サポーター育成研修会は計52人が参加し、いずれのアンケートでも満足した割合が80%を超えており、満足度の高い会とすることができた。
7	物価高騰対応	秋田県ウクライナ避難民受入支援事業	企画振興部 国際課	コロナ禍における物価高騰においても、本県に避難したウクライナ避難民が安全・安心な避難生活を送ることができるよう、給付金の支給等による生活支援を実施する。	R4.8	R5.3	1,855	本県に避難した身元保証のあるウクライナ避難民に対して、給付金の支給や多言語翻訳機の貸与による生活支援を実施した。 期間: 本県での避難生活を開始した日から最長6か月間 支援対象数: 7世帯9名	・満足度調査において、回答したすべての避難民から「満足した」との評価を受け、満足度は100%であった。 ・「日本(秋田)で暮らすために、とても役立った」等の感謝のほか、「秋田県からの医療費や光熱費への支援に満足している」との回答もあり、コロナ禍における物価高騰の中での生活支援が図られた。
8	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応支援事業(公立大学)	あきた未来創造部 高等教育支援室	公立大学が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。	R4.4	R5.3	30,690	・時期及び期間 R4.4.1～R5.3.29 ・コロナ対策等に対応した衛生環境の整備について助成。 ・衛生環境の整備(抗原検査キット等) 30,690千円	目標としていた抗原検査キットの活用数(250個以上)は、両公立大学ともに実績で上回り、学生等の学修機会の確保と感染リスクの低減を図ることができた。 ・秋田県立大学 2,658個 ・国際教養大学 4,000個
9	通常事業	新型コロナウイルス感染症対応支援事業(私立専修学校)	あきた未来創造部 高等教育支援室	私立専修学校が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。	R4.6	R5.1	2,987	R4.6.7～R5.1.24に実施された感染症対策等の経費について助成。 ・衛生環境の整備(トイレの洋式化、自動水栓化) 2,987千円	洋式トイレへの改修率: 87.1%(目標82%以上) 自動式水道栓への改修率: 16.5%(目標15%以上)

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
10	通常事業	公立大学法人施設設備等整備事業(秋田県立大学)	あきた未来創造部 高等教育支援室	秋田県立大学が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。	R4.4	R5.3	92,485	・時期及び期間 R4.4.1～R5.3.31 ・コロナ対策等に対応した施設整備について助成。 ・学生寮空調整備92,485千円	目標としていた学生寮への入居率80%以上に対し、実績として90%以上の入居率となっており、大学の安定的な運営及び学生の修学環境を整備することができた。
11	通常事業	公立大学法人施設設備等整備事業(国際教養大学)	あきた未来創造部 高等教育支援室	国際教養大学が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。	R4.4	R5.3	104,085	・時期及び期間 R4.4.1～R5.3.31 ・コロナ対策等に対応した施設整備について助成。 ・学生寮コロナ対策104,085千円	目標としていた学生寮への入居率80%以上に対し、実績として約90%の入居率となっており、大学の安定的な運営及び学生の修学環境を整備することができた。
12	物価高騰対応	公立大学法人施設設備等整備事業(秋田県立大学(追加分))	あきた未来創造部 高等教育支援室	コロナ禍において原油価格・原材料等の価格高騰に直面する秋田県立大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備に対し助成する。	R4.6	R5.3	48,400	・時期及び期間 R4.6.22～R5.3.31 ・電力等価格高騰に対応した施設整備について助成。 ・ネットワーク環境整備48,400千円	目標としていたネットワーク環境を整備することができたため、今後の運用により光熱費等価格高騰分のうち、10%以上の経費削減を図る。
13	物価高騰対応	公立大学法人施設設備等整備事業(国際教養大学(追加分))	あきた未来創造部 高等教育支援室	コロナ禍において原油価格・原材料等の価格高騰に直面する国際教養大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備に対し助成する。	R4.6	R5.3	52,474	・時期及び期間 R4.6.28～R5.3.27 ・電力等価格高騰に対応した施設整備について助成。 ・ネットワーク環境整備52,474千円	目標としていたネットワーク環境を整備することができたため、今後の運用により光熱費等価格高騰分のうち、10%以上の経費削減を図る。
14	通常事業	VR活用による移住情報発信強化事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	コロナ禍により増加している移住関心層に対するアプローチの強化を図るため、VRを活用して遠隔地にいながら秋田暮らしを体験できる機会の提供を行う。	R4.6	R5.3	6,064	R4.6月から360度VR動画の制作を開始し、東京の相談窓口や移住フェア(R4.10月、R5.2月)において、来場者にVR動画を体験していただいたほか、YouTube上でもVR動画を公開し、遠隔地にいながら秋田の冬の暮らしや子育て環境を体験できる機会を提供した。	イベントやYouTube等で計710回視聴されており、また、移住フェアでVR動画を体験した来場者のアンケート結果では、94%が「VR動画を見て、秋田移住への関心が高まった」と回答している。
15	通常事業	「リモートワークで秋田暮らし」推進事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	コロナ禍を契機としたリモートワークの普及を踏まえ、人材誘致という新たな視点による移住の拡大を図るため、首都圏企業等に対するPR活動を実施するほか、個別企業への誘致活動を展開するとともに、市町村等と連携し、企業や移住する社員世帯に対するオーダーメイド型のきめ細かな支援を行う。	R4.4	R5.3	30,993	R4.4月からR5.2月末までの期間、首都圏に所在する企業をターゲットに企業訪問によるPR活動、オンラインフォーラムや来県型イベントの開催、また、秋田県への移住体験やリモートワーク移住者に対する支援等を実施した。	オンラインフォーラムの視聴者が109名、来県型イベントは29事業者31名の参加があり、県内で移住体験などのリモートワーク移住に向けた試行的な取組を行うパートナー企業の認定数が累計23社となった。また、企業の移住体験への支援を11件、社員等への移住経費の支援を17件(1年目:12件、2年目:5件)、リモートワーク移住者への支援を6件実施した。移住体験を行った方のうち、1世帯が移住の意向を示している。
16	通常事業	「秋田暮らしの魅力」プロモーション事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	秋田暮らしの魅力や県・市町村等の移住支援等に関するプロモーションを首都圏向け、県内向けにそれぞれ展開し、コロナ禍により生じた地方回帰志向の高まりを、本県への移住者の拡大及び若者の県内定着・回帰の促進につなげる。	R4.4	R5.3	23,110	R4.9月からR5.2月までの期間、首都圏に住者をターゲットにWEB・SNS広告等の実施により、秋田暮らしの魅力を情報発信したほか、R4.8月～R5.3月の間の計6回、LINEによる県内就職や移住等に関する情報発信を行った。	事業実施期間中、公式Instagramのフォロワーが423名、公式LINEアカウントの友だち登録数が1,372名増加するなど、移住関心層に直接情報発信することができた。また、LINEの記事は全6回のページビュー数が、49,384回であった。
17	通常事業	Akita DE Workation誘客促進事業	あきた未来創造部 移住・定住促進課	コロナ禍を契機に新しい働き方が普及していく中、本県でのワーケーションを促進するため、市町村等と連携して受入環境の整備を行うとともに、大都市圏に向けたプロモーションを展開する。	R4.6	R5.3	22,110	R4.6月からR5.3月までの期間、ワーケーションコンテンツを10件開発したほか、R4.9月・10月、R5.1月にインフルエンサーや有識者を招聘した3泊4日のワーケーションモデルツアーを計3回(26人参加)行い、インフルエンサーの投稿による情報発信、ツアーの様子を納めたプロモーション動画の制作とWEB・SNS広告等を行った。	他地域のワーケーションと差別化を図るため、本県においては「地域課題を通じた地域の人との交流」をメインとしたコンテンツの作成を行ったところ、モデルツアー参加者へのアンケートでは全員から「出会った方々と今後も関わっていきたい」との回答があった。一方で、首都圏企業等のワーケーションを誘致した旅行事業者に対する奨励金の交付件数は、全国旅行支援が始まったこともあり、利用は1件に留まった。
18	通常事業	子ども・子育て支援交付金	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	放課後児童クラブを運営するに当たり、業務を継続的に実施していく上で、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に要する経費を市町村が事業所等に助成する場合に補助する。	R4.12	R5.3	14,540	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症対策に必要となる消毒液等の備品購入を行うための経費や、ICT機器の導入等に要する経費を、計13市町村に対し補助した。	本事業により、放課後児童クラブ225支援単位において、感染症対策を図りながら、子どもが安心して過ごせる居場所が確保された。
19	通常事業	子ども・子育て支援交付金	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	子育て支援センター等において、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、業務を継続的に実施していく場合にかかる経費を市町村が事業所等に助成する場合に補助する。	R4.12	R5.3	1,108	子育て支援センター等における、新型コロナウイルス感染症対策に必要となる消毒液等の備品購入を行うための経費や、ICT機器の導入等に要する経費を、計6市町に対し補助した。 補助先:利用者支援事業所 6か所 乳児家庭全戸訪問事業 2市 地域子育て支援拠点事業所 11か所 子育て援助活動支援事業 2市	本事業により、子育て支援センター等において、感染症対策を図りながら、子育て家庭が安心して利用できる環境が確保された。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
20	通常事業	協働の地域づくりサポート事業 (市民活動サポート事業 コロナ禍における市民活動の取組支援、基盤強化)	あきた未来創造部 地域づくり推進課	市民活動に関する相談・情報発信、市民活動団体の取組支援及び基盤強化を図りコロナ禍でも持続可能な活動を推進する。	R4.4	R5.3	3,743	コロナ禍における課題解決に向けたセミナーや交流会の開催により、市民活動の基盤強化等に向けた支援を強化するとともに、市民活動団体へのアンケートを実施し、きめ細かな相談対応等の支援につなげた(オンラインを活用したセミナー等8回、交流会3回)。	アンケート調査の結果、コロナ禍の影響を受けた市民活動団体のうち8割から、その影響が継続していると回答があったため、運営や資金面等の支援を強化したことで継続的な活動が推進された。市民活動におけるオンライン化など、新たな環境に対応した取組も展開されてきている。
21	通常事業	協働の地域づくりサポート事業 (「寄り添う市民活動」緊急サポート事業)	あきた未来創造部 地域づくり推進課	NPO等が行う新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済的・精神的に困窮する人への支援など、地域課題の解決に向けた市民活動等に対する助成を行う。	R4.4	R5.3	26,561	令和4年4月から募集を開始し、県内17のNPO法人・ボランティア団体が行う活動等に対して助成した。 【30万円コース2件、50万円コース5件、100万円コース4件、200万円コース3件、300万円コース3件 計17件】	助成金の活用により、コミュニティ食堂や居場所づくりなど、経済的・精神的に困窮する人を支援する取組が展開された。各団体の活動状況・成果は助成事業報告書にまとめ、関係各所に配布して広く周知が図られた。今後も地域モデルとして事業の継続と市民活動の広がりが期待できる。
22	通常事業	観光施設魅力向上事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	県有観光施設について、コロナ禍及びアフターコロナを見据えて安全・安心を確保して誘客促進できるように環境等を整備する。	R4.4	R5.3	242,563	・田沢湖スキー場について、R4.5月～R5.3月にかけて、リフト稼働搬機増加による利用者分散に係る三密対策改修を行った。 ・男鹿水族館について、R4.4月～R5.3月にかけて、コロナ禍において増加した教育利用等の持続的な誘客を図るため、三密対策等を考慮した教育利用等誘客促進エリアの整備等を行った。 ・秋田ふるさと村について、R4.4月～R4.12月にかけて、三密対策として施設内における利用者の分散化を図るための、屋外への新たな賑わいスポットの整備等を行った。	・田沢湖スキー場においてリフトの三密対策改修を行い、リフト稼働搬機増加により利用者分散を図り、コロナ禍における誘客促進に向けた環境を整備した。(R5.3月完了) ・男鹿水族館において三密対策を考慮した教育利用等誘客促進エリアを整備し、コロナ禍において増加した教育利用等の持続的な誘客を図るための環境を整備した。(R5.3月完了) ・秋田ふるさと村において屋外に新たな賑わいスポットを整備し、三密対策として施設内における利用者の分散化を行いつつ誘客促進を図るための環境を整備した。(R4.12月完了)
23	通常事業	観光施設魅力向上事業(追加分)	観光文化スポーツ部 観光戦略課	新型コロナウイルス感染症の影響により営業を休止する県有観光宿泊施設について、次期指定管理者による円滑な営業の再開及び事業継続に資する支援を行う。	R4.6	R5.3	45,519	・R4.6月からR4.11月にかけて、秋の宮山荘の営業休止期間中の維持管理を行った。 ・R4.10月からR5.3月にかけて、秋の宮山荘の新しい指定管理者による事業継続に係る指定管理料の支出を行うとともに、円滑な営業再開を図るための誘客促進を目的とした広告宣伝を行った。	・営業休止期間中の維持管理を行うことで円滑な営業の再開につながった。 ・事業継続に係る指定管理料の支出を行うことで指定管理者公募に対する応募を取りつくれることができた。 ・広告宣伝を行うことで県内外からの誘客促進を図った。
24	通常事業	宿泊施設生産性向上支援事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きな打撃を受けている宿泊事業者が行う、経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要獲得に向けた取組に対し支援を行う。また、宿泊施設の生産性向上に向けた取組を支援するため、観光業界に幅広い知見を有する有識者を講師に迎えた講演や県内の先進的な事例の発表などを含むセミナーを開催する。	R4.4	R5.3	144,232	・宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 件数:19件 実績額:140,753千円 ・生産性向上セミナーの開催 宿泊施設における生産性の向上に向け、県内宿泊事業者等を対象としたセミナーを開催した。 開催時期:5月(県北、県央、県南) 参加者数:62名 実績額:3,391,397円	宿泊施設における経営の効率化のためのシステム導入や付加価値の高い宿泊サービス提供のための補助金の交付やセミナーを実施し、県内宿泊施設における生産性の向上を図った。 「生産性向上セミナー」における受講者アンケートでは、「生産性を考えるきっかけになった」や県内の先行事例が非常に参考になった」といった好意的な意見が多く寄せられた。
25	重点交付金	観光事業者燃料高騰等対策支援事業	観光文化スポーツ部 観光戦略課	コロナ禍等における原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援する。	R4.8	R5.3	76,985	・観光事業者燃料高騰等対策支援事業費補助金 件数:49件 実績額:76,884千円	コロナ禍における原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援を行い、経営の改善を図った。
26	通常事業	観光客の多様なニーズに応じた受入体制整備事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により旅行者の個人型化、デジタルツールを活用した旅行前及び旅行中の情報収集の機会の拡大が見込まれることから、Googleマップを活用したデジタル環境における受入態勢を整備することで、旅行者の利便性向上を図り、県内周遊及び消費拡大を目指す。	R4.6	R5.2	3,636	Googleマップ等を活用したデジタル環境の受入態勢整備を行うため、Googleビジネスプロフィール(GBP)登録促進セミナーを開催したほか、地域で自主的に登録推進するための人材育成セミナーを開催した。 ・県内観光事業者を対象としたセミナーの開催 ・セミナーを通じたGoogleマップの登録方法や、活用方法の紹介等 初級編3回開催 計41名参加 上級編2回開催 計26名参加 人材育成2回開催 計37名参加 延べ104名参加	＜セミナー参加者のアンケート結果＞ ○初級編セミナー(一部抜粋) ・セミナーの理解度:93.1%が理解できたと回答 ・GBPの登録内容を充実させたいと思ったか:100%がそう思うと回答 ○上級編セミナー(一部抜粋) ・セミナーの理解度:89.5%が理解できたと回答 ・「基本情報の編集方法」「インサイト機能について」など、運用における実践的な内容で参考になったという声が多かった。 ○人材育成セミナー ・今後地域でGBP推進活動を行いたい:81.3%がそう思うと回答 ＜セミナー等を通じた新規登録数＞ 50件(目標40件)

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
27	通常事業	ウイズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響でニーズが高まっているアウトドアや少人数等の体験型コンテンツを訴求力の高い商品として磨き上げ、予約サイトへの掲載等を行うことで、コンテンツの体験を目的とした旅行者の誘客を図る。	R4.4	R5.3	11,897	R4.4.21～R5.3.10の期間に、県内観光事業者の体験型コンテンツ等の磨き上げ及び商品化、当該コンテンツの旅行会社向けのセールスを行った。	造成した5コンテンツを旅行会社向けにセールスし、前年度造成したコンテンツも含め欧米豪の旅行会社9社において商品として販売が開始されたほか、実際の予約も入っている。
28	通常事業	デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業(秋田県観光DMP構築に向けた実証事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光を取り巻く環境の変化に対応するため、デジタル技術の活用や客観的なデータに基づいた戦略の策定を進める必要があることから、観光関連事業者等が活用しやすいデータ分析体制・システムの構築を目指し、方向性の整理や必要なデータの収集・分析に係る実証をモデル地域で行い、次年度以降の本格運用につなげていく。	R4.6	R5.3	7,743	R4.6.3～R5.3.10の期間に、男鹿地域の宿泊施設において、宿泊者のデータを収集・分析する方法について実証を行ったほか、観光施設等において、動態データを活用したデータの収集について実証を行った。 ・参加事業者数:7施設 ・参加施設向け分析レポートの発行:各施設別に6回発行 ・男鹿地域への分析報告会:1回	男鹿地域での宿泊施設及び観光施設等におけるデータ収集・分析方法を実証した結果、翌年度以降の秋田県観光DMPの構築に向けた方向性の整理ができたほか、県内の観光事業者への理解が広がったことにより、次年度以降、実施エリアをさらに拡大する方向となった。
29	通常事業	デジタルデータを活用したターゲット分析・誘客促進事業(アキタファンを活用したデジタルプロモーション事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の影響等により、旅行者の情報収集のデジタル化、旅行形態の少人数化及び価値観の変化が急速に進んでおり、今後の国内の旅行需要を獲得するためには、新たな旅行ニーズの把握・ターゲット分析が必要となっていることから、令和3年度に設定した顧客像(ペルソナ)をもとに、公式観光サイト[アキタファン]を活用したデジタルプロモーションを実施することで、ペルソナを検証しながら精度を高めるとともに、ペルソナ及びそれに近い顧客層の誘客を促進する。	R4.6	R5.3	12,967	ペルソナに向けたウェブ広告による誘客促進を図るとともに、来訪計測によりその効果分析を行った。 ・広告遷移先のウェブページ(記事)制作 計6件 ・Googleのディスプレイ広告、リスティング広告、Youtube広告を配信 ・広告閲覧者が実際に来訪したかを図る来訪計測を実施。計測スポット:県内観光地688地点 ・配信期間 ①R4.8.24～R4.10.31 ②R4.12.7～R5.1.31	<ウェブ広告の配信結果> 季節感やターゲット層を意識し、2回に分けて配信を行った。 ①R4.8.24～R4.10.31 クリック数59,353回、クリック率0.72% エンゲージメント率22.4% ②R4.12.7～R5.1.31 クリック数54,560回、クリック率1.10% エンゲージメント率15.1% ⇒期間合計 ウェブ広告 クリック数113,913回、動画視聴数2,389,810回 エンゲージメント率20.8% 来訪計測数:344件(この数値から推定される実来訪者数は宿泊482人、日帰り1,172人となった。)
30	通常事業	観光エリア強化支援事業(デジタル技術を活用した観光エリア支援事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた県内観光エリアにおいて、デジタル技術を有するスタートアップ企業とのマッチングを行い、実証実験を通して将来的な事業化を支援し観光エリアの強化を行うことで、本事業によりエリア内周遊の促進やアクセスの利便向上等につなげる。	R4.5	R5.3	30,459	秋田県内4エリア(大館市、にかほ市、美郷町、湯沢市)において、課題の深掘り・スタートアップ企業とのマッチング・実証実験を行い、その結果を秋田県内外の関係機関に向けた成果発表会で発表した。 ・R4.6月～8月:課題整理、課題深掘り、コンセプト決定 ・R4.8.4:合同キックオフ会議 ・R4.9.26～10.24:スタートアップ企業募集 ・R4.12.1～2:ビジネス構築、パートナー企業決定 ・R4.12月～R5.3月:実証実験 ・R5.3.3:成果発表会(77名参加)	・4市町の課題解決に向けてスタートアップ企業を募集した結果、91社105エントリーがあり、認知度向上につながった。 ・R4.9.26～10.24の募集期間中、専用Webページのpvは15,172、広告運用の実績は35万impであった。 ・4市町においてスタートアップ企業と連携し実証実験を行い、将来的な事業化に向けた取組を支援した。また、実証実験の結果を成果発表会において発表し、県内外の関係機関に波及させた。 ・成果発表会参加者の95.6%から高い満足度を得た。(非常に満足55.6%、満足40%、ふつう4.4%)
31	通常事業	観光エリア強化支援事業(食の磨き上げによるお宿の魅力アップ推進事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症による旅行需要の落ち込みや旅行ニーズの変化等を踏まえ、宿泊施設において、地場産品や地酒などを活用した高単価の新プラン造成を支援し、食の磨き上げを行う。また、新プランによって新たな価値を生み出し宿泊者の満足度向上を図るとともに、「食のキャンペーン」を展開し全国に周知を図るほか、地場産品の使用率向上による地域経済を活性化する。	R4.4	R5.1	15,403	食の磨き上げによるお宿の魅力アップ推進事業 <セミナーの実施> 計3回の開催 県内宿泊施設33施設が参加 <アドバイザーの実施> 県内5施設を専門家が訪問し、ターゲット、自社の特徴(強み・弱み)を分析し、提供料理へのストーリー作りをアドバイス <キャンペーン事業> 参加施設:42施設 期間:10月～12月 Webサイトimp数:896,057 デジタルスクラッチキャンペーン参加者数:605名	<アンケート結果> ○食事の満足度(利用者) とても満足した…69% 満足した…26% 普通だった…4% 不満だった・とても不満だった…1% ○予約件数(対前年比) 11月…136%、12月…104% ○平均予約単価(対前年比) 11月…107%、12月…104% 食の磨き上げによって宿泊単価の上昇(500～1,000円程度)が見られたが、お客さまの満足度も高い結果となった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
32	通常 事業	観光による消費拡大緊急対策事業 (ナイトタイムコンテンツを活用した誘客促進事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症に伴う観光客の減少により、大きな影響を受けている花火事業者、酒造業者、あきた舞妓等を支援するため、これらを活用した夜の誘客イベント等を開催するとともに、県内への宿泊を促進することにより観光消費の拡大を図る。	R4.5	R5.3	96,462	花火活用事業 ・実施期間：R4.11月～R5.2月 ・打上28か所(地域イベント23、温泉郷3、ローカル線2) ・集客約218,570名 SAKE活用事業 ・実施期間：R4.9月～R5.3月 ・秋田の酒を楽しむ宿泊プラン造成 28施設 36プラン - 利用者 1,377名 販売額 20,231,085円 ・秋田の酒を楽しむスタンプラリー 参加124店舗 811名 ・インフルエンサーを招請し、観光情報と秋田の酒の情報発信 インスタグラムリーチ数343,286 料亭文化活用事業 ・実施期間：R4.11月～R5.2月 ・集客522名 県北エリア事業 ・実施期間：R4.10月～R5.2月 ・実施場所：鹿角市、北秋田市、能代市 ・集客348名 県央エリア事業 ・実施期間：R4.9月～R5.2月 ・実施場所：男鹿市、秋田市、由利本荘市 ・集客1,067名 県南エリア事業 ・実施期間：R4.7月～R5.2月 ・実施場所：横手市、湯沢市 ・集客131名	花火活用事業 ・冬期間は県内宿泊者数が減少する傾向にあり、花火事業者の閑散期でもあることから、冬期間に実施したことで事業者支援と冬季の誘客につながった。 SAKE活用事業 ・宿泊施設と連携して秋田の酒を楽しむ宿泊プランを販売したが、販売価格が宿泊客単価平均より3,400円の高単価となった。 ・県全体の宿泊傾向は関東圏(東京・神奈川)が15.8%に対し、造成した宿泊プランは、21.4%と割合が高くなっている。 料亭文化活用事業 ・あきた舞妓、秋田民謡、料亭が連携したプランを造成したが、参加者のアンケートでは「大いに満足」が77%を超えており、参加者の満足度が高かった。 ・あきた舞妓、エンタメが連携したイベントでは、10代から70代までと幅広い年代が参加した。 県北エリア事業 ・マタギをテーマにした宿泊ツアーでは、県外からの参加者は85%を超えており、アンケートでは「大満足」と「やや満足」と回答した人が88%となっており、県外からの誘客につながった。 県央エリア事業 ・男鹿温泉交流会館五風で12月まで常設公演している「なまはげ太鼓」を冬期に真山神社で開催したツアーでは、首都圏からの参加者が70%となっており、県外からの誘客につながった。 県南エリア事業 ・発酵食をテーマにしたツアーでは、参加者の割合が女性96%、「大満足」が84%と参加者の満足度が高かった。
33	通常 事業	あきた「食と観光」魅力発信事業 (首都圏における食と観光のPR)	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課	本県の魅力ある食品や観光資源を広くPRするイベント等を断続的に展開することで、新たな「あきたファン」を掘り起こし、コロナ禍により消費の落ち込んだ県産品の需要拡大とアフター・ウィズコロナを見据えた観光誘客を図る。	R4.6	R5.3	33,019	(1) 首都圏における「あきたフェア」の開催 ア 東京都において「あきたフェア」を開催した ・時期 R4.10.3～9(7日間) ・場所 渋谷スクランブルスクエア14F(東京都渋谷区) - ハチふるSHIBUYA meets AKITA ・内容 県産品の販売と観光PR 等 イ JR大宮駅において「あきたフェア」を開催した ・時期 R4.12.6～10(5日間) ・場所 JR大宮駅構内 イベントスペース ・内容 県産品の販売と観光PR 等 ウ JR大宮駅周辺商業施設において「あきたフェア」を開催した ・時期 R4.12.7～10(4日間) ・場所 まるまるひがしにほん 東日本連携センター(埼玉県さいたま市) ・内容 (1)イのフェアとタイアップして実施。出張アンテナショップによる県産品の販売、日本酒の有料試飲、観光PR 等 (2) 県産酒の販売拡大 ア「美酒王国あきた」販路拡大事業 ・時期 R4.9.15(1日間) ・場所 京王プラザホテル東京(東京都新宿区) ・内容「アキタノSAKE フェス 2022」と題してチケット制の二部構成で実施。県内酒蔵28蔵の出品酒の試飲、飲み比べ、県産酒にマッチングする物産販売と観光PR 等 イ 県産酒消費喚起キャンペーンの実施 コロナ禍で需要が回復していない県産アルコール飲料について、県内蔵元と連携して県外の消費を喚起するキャンペーンを伴った特別販売を支援した。 ・補助率：2/3 ・補助金上限：600万円 ・補助実績：1件	(1) 成果目標：来場者数5,000人以上 ・来場者数 - ア 6,001人 - イ 4,138人(レジ通過者数のみカウント) - ウ 16,209人 ・売上 - ア 1,164千円 - イ 7,190千円 - ウ 2,175千円 ・効果 - 施設管理者と連携したチラシの配布やSNS等による情報発信により、多くの方に来場いただき、本県の魅力を広くPRすることができた。 (2) 成果目標：来場者数1,000人以上 ア 県産酒PRイベント「アキタノSAKEフェス2022」 ・来場者数 574名(チケットは600名分完売) ・効果 - 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初の予定より来場者数を縮小しての開催となったが、出展蔵元によるSNS等の発信、特設サイトの開設、300 媒体以上の新聞・情報サイトへ記事配信、ゲスト及び来場者によるリアルタイムのSNS発信等により、県産酒をキーワードに本県の魅力を広くPRすることができた。 - イ 県産酒の特別販売「秋田巡吟醸」の実施 当初メインターゲットに据えていた首都圏の飲食店需要(28本フルコンボセット)の取り込みが159セット(計画対比77.9%)であったが、メディアでの告知効果から県内向けの注文数が多くなったため、飲食店需要(28本セット)の受注減少分をカバーすることができ、30日間の申込期間に対して24日間で完売となった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
34	通常事業	あきた「食と観光」魅力発信事業 (大阪、福岡における食と観光のPR)	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課	大消費地である大阪、福岡において、本県の魅力ある食と観光を広くPRすることで、新たな「あきたファン」を掘り起こし、コロナ禍により消費の落ち込んだ県産品の需要拡大とアフター・ウィズコロナを見据えた観光誘客を図る。	R4.5	R5.2	10,884	(1)大阪における移動アンテナショップの設置 大阪において県産品の販売促進と観光誘客を行った。 ・時期：R5.2.3～18(16日間) ・場所：阪急大阪梅田駅2階中央改札内 ・内容：約350種の県産品販売、購入者プレゼントの配布、観光物産のパフレット配布及びパネルの設置 (2)九州での秋田地酒フェアの開催 福岡において、一般消費者及び飲食店を対象に県産酒の試飲販売と観光誘客を行った。 ・時期：R5.1.31～2.5(6日間) ・場所：北東北三県アンテナショップ みちのく夢プラザ ・内容：県産酒の試飲販売、購入者プレゼントの配布、観光物産のPR及び装飾	(1)目標来場者数7,000人に対し、レジ通過者は11,879人、総売上は合計で19,268千円に達し、県内事業者の売上向上に寄与した。また、約2,000部のパンフレット配布やSNS等による情報発信により、PR機会の少ない大阪において、物産や観光など本県の魅力を広くPRすることができた。 (2)目標来場者数1,000人以上に対し、レジ客数は1,547人、6日間の総売上は2,325千円となり、県産酒の認知度及び売上の向上につながった。また、SNS等を活用したイベント告知やメディアで取り上げられたことにより、県産酒をキーワードに本県の認知度向上に寄与することができた。
35	通常事業	あきた「食と観光」魅力発信事業 (県関係企業と連携した食と観光のPR)	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課	コロナ禍以降、消費者の「健康」嗜好が高まっていることから、県内及び首都圏の県関係企業や食品事業者等と連携し、「食・美・健康」をテーマに、展示販売、観光PR、セミナー等を展開する。	R4.9	R5.3	11,895	(1)「あきた食・美・健康フェア」の開催 ・時期：R5.2.4～5(2日間) ・場所：秋田拠点センターアルヴェ ・内容：機能性食品や健康に配慮したスイーツの展示販売、観光PR、健康セミナー、展示ブース設置等 (2)京急グループと連携したフェアの開催 ・時期：R4.10.8～9(2日間) ・場所：京急川崎駅、京急上大岡駅構内 ・内容：健康に配慮した新開発スイーツ等県産品の展示販売、「食」と「健康」をテーマとした観光PR等 (3)あきた発酵ツーリズムガイドブックの印刷・製本 「あきた食・美・健康フェア」等において広く配布するため、あきた発酵ツーリズムガイドブック「本日あきた発酵中。」を印刷・製本した。 発行部数：5,000部	(1)目標来場者数1,000人に対し、1,128人が来場。売上高は約832千円となり、出展事業者からも好評だった。イベントでは食や健康に関するトークショーを行ったほか、ご当地ヒーローによる健康クイズを実施するなど、高齢者からお子様連れまで幅広く食や健康に関する情報を発信できた。 (2)目標来場者数2,000人に対し、3,327人が来場。売上高は1,928千円となった。特に、健康に配慮したスイーツの売り上げが好評であり、売り切れ品が続出した。「食」と「健康」をテーマとした「発酵ツーリズム」などの観光PRも来場者に好評だった。 (3)あきた発酵ツーリズムガイドブック「本日あきた発酵中。」を印刷・製本し、「あきた食・美・健康フェア」等で配布し、発酵ツーリズムのPRにつながった。
36	通常事業	あきた食品産業SDGsモデル推進事業	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課	コロナ禍以降、関心が高まっているヘルスケア商品を米麹や酒粕等、食品製造過程で生ずる未利用・低利用資源を活用して開発するとともに、ヘルスケア分野へ進出・拡大しようとする企業を育成する。また、コロナ禍により激減した需要の回復を図るため、酒粕等の地域資源の循環による酒米生産と試験醸造を実施し、清酒のブランド化を図る。	R4.4	R5.3	11,423	(1) 美の国あきた発ヘルスケア商品創出・販路開拓事業 ・美の国あきた発のヘルスケア産業創出に向けた研究会の設置・運営 ・低利用資源を用いたヘルスケア商品の開発 ・ヘルスケア商品販路開拓のための展示会等への出展 (2) 資源循環型酒造りモデル実証事業 ・酒粕を使用した酒米生産、試験醸造に係る分析、調査 ・酒粕肥料等による酒米栽培実証及び試験醸造の実施 ・酒粕堆肥等の試験製造及びマーケティング調査	(1)成果目標に対する成果等 ①研究会の設置 ・県内関連企業20社1大学による研究会を立ち上げた。 ②ヘルスケア商品の企画 ・酒粕乳酸発酵GABA素材、機能性麹の開発、コンポスト用微生物の単離等を活用した商品が企画された。 ・食品開発展2022に「あきた機能性食品素材研究会」としてブース出展し、来場者に同会の活動内容、会員の製品についてPRし、国内大手素材企業との商談等販路拡大に、受けた取組を実施した。 (2)成果目標に対する成果等 ①酒粕を利用した酒造りの実証 酒粕肥料を試験製造し、その肥料を活用して生産した酒米により清酒を試験醸造した(1社)。 ②栽培試験、醸造試験の実施 酒粕を原料とする肥料を使用し、酒米栽培を2区で試験した。
37	物価高騰対応	食品事業者基盤強化事業(食品製造業イノベーション推進事業)	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で、原材料高騰の対応に苦慮する県内の食品製造事業者は、製造コスト削減や省力化等生産性の向上に取り組む必要があることから、AI、IoT等先進技術導入による効率化、省力化等に向けた取組を促進することで、生産性の向上を図る。	R4.5	R5.3	3,278	(1)「食品製造業生産性向上フォーラム・先進技術相談会」を開催し、先進技術の活用に関する講演、県内事業者の先進技術活用の事例紹介、先進技術の活用に関するアドバイス、支援制度の案内などを行った。 ・時期 R4.6.27 ・場所 ANAクラウンプラザホテル秋田 (2)県内の小規模食品製造事業者向けに、食品製造現場における先進技術を活用した生産性向上の取組、省力化への取組等について「食品製造業イノベーション推進事業費補助金」を交付し、支援した。 ・補助率：2/3 ・補助金上限：60万円 ・補助実績：8件、総額2,713千円	(1)原材料高騰の対応に苦慮する県内の小規模食品製造事業者は、人手不足にも関わらず、温度管理、製品管理、動怠管理等を人力で行うところが多く、フォーラムや先進技術相談会において、取組事例を紹介し、動機付けをすることができ、その後実際に出席者が紹介した取組を行ったところ、47人が参加した。 (2)補助事業者は、温度管理等を自動化でき、職員の負担軽減など働き方改革や職員の満足度向上など、人手不足の一定程度の解消が図られたとの結果報告を受領している。 また、その労力について、新商品開発など、売上げ向上に直接結びつく業務に資源を投入できるようになったとの実績報告があり、今後も様々な機会を捉えて今回の取組を知見とし、他の事業者へ周知し、原材料が高騰する中において生産性向上を図っていく。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
38	通常事業	総合食品研究センター施設・設備整備事業費	観光文化スポーツ部 食のあきた推進課	総合食品研究センターの機能を強化し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている県内食品製造事業者のウイズコロナ、アフターコロナに向けた商品開発の迅速化、商品力の向上等を図る。	R4.6	R5.3	33,374	総合食品研究センターに以下の分析機器・食品加工機器・研究開発用機器等を導入することにより、技術開発や成分分析の迅速化等を図り、コロナ禍による消費行動の変化に対応した商品開発を支援した。 ・万能試験機PC及びソフトウェア更新 ・酵母特性解析装置 ・業務用厨房機器一式(自動裏ごし器、業務用ジューサー、漉し機、攪拌混合機、ホットバック対応真空包装機、急速凍結庫、カッターミキサー、スティックブレンダー、ポータブルバキュームキャップバー) ・レトルト試験機 ・官能評価ソフトウェア ・微生物セルカウンター ・高圧蒸気滅菌装置 ・清酒もろみ固液分離システム ・Web会議システムサーバ	・コロナ禍による売上減少や在庫増加等により、県内食品事業者の新商品開発意欲は低迷しており、総合食品研究センターの技術支援による加工食品の新商品開発件数は、コロナ禍前のH28-R元年度は平均年間82件程度だったのに対し、R4年度上半期は18件と非常に少ない状況であった。本事業により、特にコロナ禍により消費者ニーズが拡大している自宅消費向け加工食品・清酒等の分野を対象に、新商品開発・商品改良を支援したところ、R4年度の新商品開発件数は74件となった。 ・総合食品研究センターは、古いネットワークであることからWeb会議システムの映像の品質等に問題があり、大規模なWeb会議には耐えられない状況であった。また最も需要の高い30人規模の中会議室の音響システムもWeb会議システムに対応していなかった。そこで、新規にサーバ等を設置することで大規模なWeb会議に対応し、コロナ禍に応じた形で人材育成や企業間連携の推進が可能となった。
39	通常事業	航空需要回復・新規開拓事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ航空利用の速やかな回復を図るとともに、大館能代空港の3往復運航の定着に必要な新規の航空需要を開拓するため、利用促進策を重点的に実施する。	R4.5	R5.3	375,658	(1)空港乗継利用重点圏域プロモーション 14,149千円 (秋田空港分:4,152千円、大館能代空港分9,997千円) ・県内空港の誘客プロモーションの実施 (宮崎、石川、広島でイベント、メディア訪問等実施) ・乗継モデルコースの提案や旅行商品の造成 (9月～2月旅行商品13本催行、誘客人数287名) (2)空港利用促進キャンペーン 279,157千円 大館能代空港利用者を対象に、片道5,000円、往復10,000円をキャッシュバックするキャンペーンを実施。 ○対象期間:①R4.4.28～7.31 ②R4.8.22～R5.2.28 ○助成件数:46,138件 ○助成額:229,817千円 ○その他事務局運営・プロモーション等経費 49,340千円 新聞・ラジオ・デジタル広告の実施、ポスター・チラシ制作、首都圏での電車中吊広告などを実施 (3)旅行商品造成支援 10,767千円 県内空港を利用する旅行商品の造成に対し支援する。 (秋田空港分:130千円、大館能代空港分:10,637千円) (4)航空会社等と連携した乗継利用促進 71,585千円 航空会社等と連携し、乗継便の割引クーポン発行や空港周辺観光情報の発信と合わせたキャンペーンを実施。 (秋田空港分:37,631千円、大館能代空港分33,954千円) ○ANAとの連携 県産品プレゼント(175名分)、DP割引(1,550名分)等 ○JALとの連携 ダブルマイルキャンペーン(1,587名分) DP割引(794名分)等 ○民間事業者との連携 ・特定会員マーケットへのプロモーション・航空券割引	事業実施により秋田・大館能代の両空港の認知度向上が図られ、秋田空港のR4年度利用者数は942千人と目標利用者数(675千人)を上回ったほか、大館能代空港では、コロナ禍の長期化や県北部を中心とした8月の大雨被害(国激甚災害指定)の影響等により、R4年度利用者数は146千人と目標利用者数(219千人)には届かなかったものの、10月以降の大館能代空港の月別利用者数は、コロナ禍前を上回り過去最高となるなど、事業の一定の効果が得られた。
40	通常事業	フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業(旅客分)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用が落ち込んだフェリー秋田航路の活性化を図るため、フェリーを活用したマイカー等による旅客利用を促進する。	R4.5	R5.3	4,092	(1)フェリーを利用する旅行商品の造成に対しての支援及び旅行会社へのプロモーション:1,192千円 (2)県内メディアを活用したフェリー旅行の魅力発信:1,750千円(6月放送) (3)マイカーを利用した秋田港発旅行商品への運賃割引:1,150千円(6月～11月旅行商品)	R4年度の旅客数は、26,776人と目標としている18,400人を上回る結果となったことから、事業の一定の効果が得られた。
41	物価高騰対応	フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業(貨物分)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍において燃料高騰の影響を受けている運送事業者等の輸送経費の負担軽減を図るため、貨物の輸送をトラック輸送からフェリー輸送へ転換するために必要なトレーラーシャーシの購入費用への助成等を行う。また、併せて県内事業者によるモーダルシフトを促進する。	R4.5	R5.3	23,000	(1)トレーラーシャーシ導入促進事業 貨物の無人航送に必要なトレーラーシャーシの購入費用の1/2を助成(1台当たり上限額4,000千円) 交付実績:4,000千円×5台＝20,000千円 (2)新規需要開拓・効果検証事業 秋田港から新規の貨物を輸送する運賃の1/2を助成(1台当たり上限額30千円、1事業者当たり上限額300千円) 交付実績:300千円×10事業者＝3,000千円	R4年度の貨物台数は、22,568台と目標としている年間22,250台を上回る結果となった。特に秋田港を発地とする輸送を中心に利用が伸びており、一定の効果があつた。 燃料高騰等の影響を受けている運送事業者に対し、他の輸送経路からフェリー秋田航路を利用したモーダルシフトを推進することで、輸送経費の削減につながった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
42	通常事業	地域公共交通等新型コロナ対策事業(バス・タクシー)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少しているバス及びタクシーについて、観光利用等を喚起するため、貸切バス及びタクシーの割引利用について、割引分を支援する事業を実施する。	R4.4	R5.3	117,632	(1) 貸切バス利用促進対策支援金 バスの貸切利用に対する料金の半額助成(上限75千円) 交付先 : 公益社団法人秋田県バス協会 交付実績: 108,848千円 (2) 貸切タクシー利用促進対策支援金 タクシーの貸切利用に対する料金の半額助成(上限30千円) 交付先 : 秋田県ハイヤー協同組合 交付実績: 8,784千円	R4.3月の貸切バスの営業収益は、R元.3月比59.6%(県バス協会集計)と低迷していたが、補助の開始により需要は増加傾向となり、R5.1月にはR2.1月比97.9%に達するなど、利用促進に一定の効果があつた。 タクシーの営業利益は、補助開始前のR4.3月の前年度比95.3%(県ハイヤー協会集計)から、補助開始後の5月と同125.6%、6月は同120.0%と好調であった。その後も営業利益が前年度比100%を超えるなど一定の効果があつた。
43	重点交付金	地域公共交通等新型コロナ対策事業(バス運行対策支援金)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の顕著な影響を受けているバス事業者の車両維持費の負担軽減を図る支援金を交付するとともに高速バスの燃料費のうち燃料高騰前との差額を補助することにより、県民の生活や経済活動を支えるバス事業の維持・継続を図る。	R4.8	R5.3	265,000	(1) バス運行対策支援金(維持支援金) R4.4.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するバス車両に1台あたり200千円の交付金を交付 交付実績: 200千円×342台(25事業者)＝68,400千円 (2) バス運行対策支援金(9月補正予算分・1回目支払分) R4.7.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するバス車両に1台あたり400千円の交付金を交付 交付実績: 400千円×344台(25事業者)＝137,600千円 (3) バス運行対策支援金(9月補正予算分・2回目支払分) (2)の対象となった車両で、R5.1.31まで営業用車両として登録を維持したバス車両に1台あたり134千円の交付金を交付 交付実績: 134千円×334台(24事業者)＝44,756千円 (4) バス運行対策支援金(運行支援金) 高速バスの運行実績に応じて燃料高騰による掛かり増し分を助成 交付先 : 秋北バス株式会社ほか2事業者 交付実績: 14,244千円	R4.4.1時点の交付対象車両が342台であったのに対し、R5.1月末時点の対象車両は334台となっており97.6%の車両が維持されていることから、廃業や大規模な減車の防止に一定の効果があつた。
44	重点交付金	地域公共交通等新型コロナ対策事業(タクシー運行対策支援金)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の顕著な影響を受けているタクシー事業者の車両維持費の負担軽減を図る支援金を交付することにより、県民の生活や経済活動を支えるタクシー事業の維持・継続を図る。	R4.8	R5.3	218,002	(1) タクシー運行対策支援金 R4.4.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するタクシー車両に1台あたり50千円の交付金を交付 交付実績: 50千円×1,189台(118事業者)＝59,450千円 (2) タクシー運行対策支援金(9月補正予算分・1回目支払分) R4.7.1時点で営業用車両として登録し、運行を継続するタクシー車両に1台あたり100千円の交付金を交付 交付実績: 100千円×1,185台(118事業者)＝118,500千円 (3) タクシー運行対策支援金(9月補正予算分・2回目支払分) (2)の対象となった車両で、R5.1.31まで営業用車両として登録を維持したタクシー車両に1台あたり34千円の交付金を交付 交付実績: 34千円×1,178台(115事業者)＝40,052千円	R4.4.1時点の交付対象車両が1,189台であったのに対し、R5.1月末時点の対象車両は1,178台となっており99.1%の車両が維持されていることから、廃業や大規模な減車の防止に一定の効果があつた。
45	重点交付金	地域公共交通等新型コロナ対策事業(次世代タクシー導入促進補助金)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍において燃料高騰の影響を受けているタクシー事業者の経費負担の軽減を図るため、省エネ化に資する燃費性能が高い車両の導入費用の一部を助成する。	R4.10	R6.3	59,980	ユニバーサルデザインタクシー等で、環境性能が高いものを新たに導入するタクシー事業者に対し、導入費用の一部を助成する。 ・交付実績 19事業者 40台	燃料価格高騰の影響を受けているタクシー事業者を負担を軽減するとともに、カーボンニュートラルや高齢者や障害者が利用しやすい車両の導入により、タクシー事業者の経営改善が図られた。
46	通常事業	地域公共交通等新型コロナ対策事業(三セク鉄道)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少している第三セクター鉄道事業者に対して、安全対策に係る経費の負担軽減を目的とした支援金を交付するとともに、県民等の利用促進に向けた支援を行うことにより、事業の維持と地域への誘客拡大を図る。	R4.4	R5.3	23,796	(1) 三セク鉄道安全対策支援金12,389千円 第三セクター鉄道に対し、保険料や軽微な修繕費用など経費負担の軽減のための支援金を交付 ・秋田内陸縦貫鉄道(株)10,186千円 ・由利高原鉄道(株)2,203千円 (2) 貸切列車等利用促進事業費補助金11,407千円 第三セクター鉄道が実施する貸切列車の割引キャンペーン等に要する経費を助成 ・秋田内陸縦貫鉄道(株)8,684千円 ・由利高原鉄道(株)2,723千円	(1) 三セク鉄道安全対策支援金 安全対策の実施による安全・安心な運行の確保が図られた。 (2) 貸切列車等利用促進事業費補助金 貸切列車利用件数について、秋田内陸縦貫鉄道はR4.8月に発生した大雨被害による一部区間の運休などにより伸び悩んだものの、由利高原鉄道は国内団体旅行の好調により目標を上回ることができた。 ・秋田内陸縦貫鉄道(株): 目標180件に対し実績144件 ・由利高原鉄道(株): 目標76件に対し実績153件
47	通常事業	地域公共交通等新型コロナ対策事業(三セク鉄道(除雪車維持補修分))	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している第三セクター鉄道事業者に対して、中古除雪車両の整備等に係る経費負担の軽減を目的とした支援金を交付することにより、事業の維持と冬期の安全・安心な運行による利用の回復を図る。	R4.6	R5.3	4,486	第三セクター鉄道が実施する中古除雪車両の整備等に要する経費を助成 [交付先及び交付実績] ・秋田内陸縦貫鉄道(株)4,486千円	目標指標である「大雪特別警報時等を除いた冬期間の運休回数」について、本事業で導入した除雪車両による作業の効率化により、除雪困難を理由とした運休はなかった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
48	重点 交付金	地域公共交通等新型コロナ対策事業(三セク鉄道安全対策支援金)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の顕著な影響を受けている三セク鉄道事業者に対して、燃料費の掛かり増し分など経費負担の軽減を目的とした支援金を交付することにより、事業の維持と安全・安心な運行を確保する。	R4.7	R5.3	8,514	第三セクター鉄道に対し、燃料費等の掛かり増し分など経費負担の軽減のための支援金を交付 〔交付先及び交付実績〕 ・秋田内陸縦貫鉄道(株)5,825千円 ・由利高原鉄道(株)2,689千円	燃料価格高騰の影響を受けている三セク鉄道事業者の経費負担の軽減によって安全・安心な運行の確保が図られたことにより、目標指標である「大規模災害等を除いた年間の運休回数」は回避困難な事故を除きごくわずか(4回)であり、定時運行の徹底が図られた。
49	重点 交付金	地域公共交通等新型コロナ対策事業(三セク鉄道省エネ化改修支援金)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の顕著な影響を受けている三セク鉄道事業者に対して、路盤改良及び車両や駅舎等の照明設備のLED化への補助により、鉄道運行の省エネルギー化を図る。	R4.6	R6.3	707,369	三セク鉄道の省エネ化に資する路盤改良等の軌道軌道整備など燃料高騰・省力化に対応した取り組みに要する経費を助成する。 ・交付先及び交付実績 秋田内陸縦貫鉄道(株)：348,135千円 由利高原鉄道(株)：359,234千円	燃料価格高騰の影響を受けている三セク鉄道事業者の経費負担の軽減によって安全・安心な運行の確保が図られたことにより、目標指標である「大規模災害等を除いた年間の運休回数」は回避困難な事故を除きごくわずかであり、定時運行の徹底が図られた。
50	物価高騰 対応	地域公共交通等新型コロナ対策事業(空港ターミナルビル施設改修)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍に加え燃料価格高騰の顕著な影響を受けている空港ターミナルビルに対して、事業維持や安全対策、省エネルギー対策等を支援することにより、交通ネットワークの維持と利用促進を図る。	R4.6	R5.3	150,628	〔交付先及び交付実績〕 秋田空港ターミナルビル(株)106,420千円 太陽光発電設備の導入、窓ガラスの遮熱対策 大館能代空港ターミナルビル(株)44,207千円 照明LED化、エアコン更新、窓ガラスの遮熱対策	燃料価格高騰の影響を受けている空港ターミナルビルに対して支援し窓ガラス遮熱対策や照明のLED化等を実施したことにより、省エネ化に加え、空港利用者の快適性向上が図られている。秋田空港のR4年度利用者数は942千人と目標利用者数(675千人)を上回ったほか、大館能代空港では、コロナ禍の長期化や県北部を中心とした8月の大雨被害(国激甚災害指定)の影響等により、R4年度利用者数は146千人と目標利用者数(219千人)には届かなかったものの、事業実施した10月以降の大館能代空港の月別利用者数は、コロナ禍前を上回り過去最高となっており、事業効果が今後の利用者増にも寄与するものと考えている。
51	通常 事業	地域公共交通等新型コロナ対策事業(観光列車)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者が減少している第三セクター鉄道事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えたイベント観光列車の車両改装に要する経費負担の軽減を目的とした補助金を交付することにより、観光利用拡大を図る。	R4.6	R5.3	38,010	第三セクター鉄道が実施するイベント観光列車2両の車両改装に要する経費を助成 〔交付先及び交付実績〕 ・由利高原鉄道(株)38,010千円	目標指標である「車両改装による観光利用の拡大(定期外利用者数)」について、R3実績36,427人に対して、R4実績45,008人と増加した。
52	通常 事業	新たなモビリティサービス導入支援事業(デジタルサイネージ)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響による利用減からの転換を図るため、バス事業者が取り組むデジタルサイネージの設置運用にかかる実証を支援することにより、利用者の利便性向上を図る。	R4.10	R5.3	7,600	デジタルサイネージの設置運用実証に要する経費を助成 〔交付先及び交付実績〕 ・秋北バス(株)1,902千円 ・秋田中央交通(株)2,489千円 ・羽後交通(株)3,208千円	デジタルサイネージの設置により、時刻や乗り場などの運行情報が分かりやすく情報発信されるようになり、利用者の利便性向上につながった。
53	通常 事業	新たなモビリティサービス導入支援事業(キャッシュレス化)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響による利用減からの転換を図るため、交通系ICカードを導入するバス事業者を支援することにより、利用者の利便性向上を図る。	R4.8	R5.3	92,036	乗合バスへの交通系ICカード導入に要する経費の一部を助成 〔交付先及び交付実績〕 ・秋北バス(株)92,036千円	乗合バスにおけるICカードシステムの導入により、スムーズな乗降が可能となり利便性が向上したほか、事業者における運賃受領における省力化が図られた。
54	通常 事業	新たなモビリティサービス導入支援事業(バスロケ)	観光文化スポーツ部 交通政策課	新型コロナウイルス感染症の影響による利用減からの転換を図るため、バスの運行状況等をリアルタイムで情報提供するバスロケーションシステムを乗合バスに導入するバス事業者を支援することにより、利用者の利便性向上を図る。	R4.6	R5.3	2,660	乗合バスへのバスロケーションシステム導入に要する経費の一部を助成 〔交付先及び交付実績〕 ・秋北バス(株)2,660千円	バスロケーションシステムの導入により、スマートフォン等からバスの現在位置や遅延情報などがリアルタイムで確認できるようになり、利用者の利便性向上が図られた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
55	通常事業	地域公共交通維持・活性化事業	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍により深刻化している乗務員等の不足や公共交通離れなどの課題の解消に向け、職場見学や体験会の実施、県・市町村・交通事業者等による合同キャンペーンのPR等を実施する。	R4.6	R5.1	19,612	(1)地域公共交通担い手確保支援事業 9,006千円 バス、三セク鉄道、タクシーの担い手不足に対応するため、バス運転体験会、職場見学・説明会など、乗務員や整備士の確保に向けた取組を実施 ○ 各種広報の展開 ラジオCM、特設HP開設、ウェブ広告、新聞広告、ポスター・チラシの掲示等 ○ 9/3 テレビ特集番組を放映 ○ 9/11 バス運転体験会を開催(参加者25名) ○ 職場見学・体験会を開催 10/1 秋北バス(3名) 10/8 羽後交通(4名) 10/16 中央交通(10名) 10/29 由利高原鉄道(5名) 11/19 内陸線(9名) ※括弧内は参加者 (2)地域公共交通利用促進啓発事業 10,606千円 地域公共交通を「乗って守る」意識の醸成を図るため、9、10、11月の第4週を「地域公共交通乗って応援Week」とし、県民の方々に地域公共交通の積極的な利用を呼びかける各種広報を実施 ○ウィーク期間 9/19(月)～25(日)、10/24(月)～30(日) 11/21(月)～27(日) ○期間中の啓発等 ・地域公共交通の利用を喚起するテレビCMの放映 ・新聞、雑誌、YouTube、路線バスのフロントマスク広告 等 ・市町村や関係団体が実施するイベントや企画等との連携	(1)バス運転体験会及び職場見学・説明会の参加者のうち3名がバス会社へ入社したほか、数名が入社を検討するなど、担い手確保に一定の効果があった。 (2)R4年度の乗合バス輸送人員は対R3年度比で112%、営業収益は同比106%と増加しており、利用促進に一定の効果があった。
56	通常事業	劇団公演を活用した交流人口拡大促進事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	アフターコロナの誘客促進につなげるため、全国で公演している劇団を活用して本県の文化や観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ることで、県内文化・観光関連事業者等を支援する。	R4.4	R5.3	18,425	・秋田の魅力紹介パンフレット作成・配付 秋田の祭りや伝統行事を紹介(動画による紹介含む)するパンフレットを、3種類(夏版、秋版、冬春版)計約30万部作成し、R4.6月からR5.3月まで、約200回の県外公演会場等で配付した。 ・秋田の文化の魅力発信コンテンツ作成 秋田の文化や観光等をテーマとした劇仕立てコンテンツを3種類(夏版、秋版、冬春版)作成し、県外公演会場等で披露したほか、撮影し配信を行った。秋田の文化や観光スポット等を紹介するオンライン配信用動画を地域ごとに10種類作成し、配信を行った。	・パンフレット配布や魅力発信コンテンツ披露を行った県外公演の観客から、「なまはげに秋田県の魅力を教えられ、ワクワクしながら観劇していた」「秋田へ旅行に行き、秋田の魅力を味わったり、また公演を楽しんだりしたい」等の声が寄せられた。 ・全ての関連動画の再生回数は、延べ9,261回(R5.3.30時点)となり、インターネットによる情報発信に効果があった。 ・取組の結果、R4年度の文化事業への来場者数は277,888人を達成した。
57	通常事業	ミルハスを活用した県内プロアーティスト応援事業	観光文化スポーツ部 文化振興課	あきた芸術劇場ミルハスを活用したステージイベントを開催し、新型コロナウイルス感染症の影響で出演機会が減少している県内プロアーティストを支援する。	R4.7	R5.2	22,995	・中ホールにおけるステージイベントの開催 10月17日(月)から19日(水)まで中ホールで各日5組のアーティストによるステージイベントを開催し、それぞれ479人、353人、375人の方々が観覧した。 ・ステージイベントを素材としたテレビ番組の制作・放送 10月に中ホールで開催したステージイベントや活動について番組を制作し、県内民放3局で11月19日(土)、11月26日(土)、12月3日(土)に放送した。 ・エントランスロビーにおけるブレイクの開催 9月18日(日)にエントランスロビーで5組のアーティストによるステージイベント、体験コーナー等のブレイクを開催し、約700人の方々が観覧、体験した。 ・ミルハス公式ウェブサイトを活用したアーティスト情報発信 10月に中ホールで開催したステージイベントや活動についてウェブサイトに掲載し、情報を発信した。	・中ホールでのステージイベントを観覧した方々を対象としたアンケートではイベントの満足度に関する設問の回答が「大変良かった」が65%、「良かった」が30%、自由記述欄では「秋田にこれだけ良いアーティストがいるのだと知りました」、「今後もこのような企画を開催してほしい」などの意見があり、県内アーティストの発表機会の拡大につながる評価が得られた。 ・出演者を対象としたアンケートでは、「普段は大きなステージでライブをする機会が少ないので、ミルハスで歌う自分の姿に感動してくれたファンが多かった」、「自分たちに限らず、秋田在住のバンドはいるが露出の機会が中々無いため是非このような音楽イベントを開催して、一緒にミルハスを盛り上げていきたい」などの意見があった。 ・エントランスロビーでのブレイクは周辺施設のイベントと同日に開催して相乗効果を図ったことで、より多くの方々に来場いただき、にぎわいを創出することができた。結果として、R4年度に実施したブレイク及びステージイベントには計1,879人が来場した。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
58	通常事業	総合生活文化会館リニューアル事業(総合生活文化会館利用促進魅力アップ事業)	観光文化スポーツ部 文化振興課	総合生活文化会館内の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するため、備品等の整備を行う。	R4.5	R4.9	7,502	・音楽施設及び文化施設の各部屋にCO2濃度センサー(16台)を整備(9/2取得) ・練習室等に飛沫飛散防止機能を高めた等身大サイズのアクリル板パーティション(4台)を整備(9/2取得) ・消毒が困難な既存のオーケストラチェア等を廃棄し、耐アルコールの素材を活用したチェア及びドローリーを購入(9/2取得) ・音楽ホール舞台袖床面カーペットの張替(7/11～9/2施工)	・各部屋にCO2濃度センサーを設置したことで、利用者がCO2濃度を確認しながら適宜、換気を行うことが可能となったほか、職員が事務室から濃度を確認できるようになったことで、各部屋の状況を監視する作業の効率性が高まった。 ・アクリル板パーティションを整備することで、特に合唱練習時に利用者が安心して利用できる環境が整った。 ・耐アルコール素材のオーケストラチェア等の購入や床面カーペットの張替により、演奏者や利用者が安心して施設を利用できる環境が整った。 ・こうした取組が利用者の安全につながり、クラスター等は発生しなかった。 ・また、音楽施設については利用者数が前年度比115%となったが、文化施設における大型企画展が減少したため、利用者数全体では目標を達成できなかった。
59	通常事業	体育大会派遣費(国民体育大会参加選手等感染検査支援事業(大会後検査))	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底するため、国民体育大会等に参加する選手・監督・本部役員等に対して、大会出場後にPCR検査を実施する。	R4.6	R5.2	5,531	○東北総体 ・実績額2,819,432円、644件(陽性判定5件) ○国民体育大会 ・実績額2,711,500円、986件(陽性判定6件)	数名の陽性判定者が出たが、競技団体を中心とした関係機関等と速やかに情報共有したことにより、感染拡大は認められなかった。
60	通常事業	体育大会派遣費(国民体育大会参加選手等感染検査支援事業(大会前検査))	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	大会及び県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底するため、国民体育大会に参加する選手・監督・本部役員等に対して、大会出場前にPCR検査を実施する。	R4.8	R5.2	2,712	○国民体育大会 ・実績額2,711,500円、件数はNo.59に含む。	数名の陽性判定者が出たが、競技団体を中心とした関係機関等と速やかに情報共有したことにより、感染拡大は認められなかった。
61	通常事業	生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業(あきた元気アッププログラムWEB配信事業)	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	コロナ禍においても運動を休止することなく、いつでも、どこでも気軽に運動ができるよう、Wi-Fi環境を整備して、運動教室をWEBで配信することにより、県民の運動習慣の定着を図る。	R4.6	R5.3	2,133	運動教室を年6回開催し、その様子をライブ配信するとともに、録画した動画をウェブサイトへアップした。 ○ライブ配信(1回)11/3(参加者197人) ○録画配信(5回) ①7/12(参加者109人) ②9/28(参加者112人) ③10/25(参加者120人) ④11/30(参加者114人) ⑤12/13(参加者105人) アーカイブ配信視聴回数1,532回/7 15:15現在)	・スポーツ科学センターにWi-Fi環境を整備し、運動教室の様子を動画で配信することにより、県民がいつでも、どこでも、気軽に運動ができることで運動習慣の定着を図った。 ・成人の週1回以上のスポーツ実施率 R4年度 51.1%
62	通常事業	体力づくり医科学支援事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	コロナ禍における運動機会の減少により、県民の体力の低下が危惧されることから、安心・安全な環境で体力診断を実施し、医科学的視点や専門家からのアドバイスによる効果的な運動により、県民の体力づくりを推進する。	R4.5	R5.3	23,714	・体力等測定機器の増設 全身反応測定器 1台、体成分分析装置 1式、多用途筋機能評価運動装置 1式、ビジョントレーニングシステム 1式、自走式トレッドミル 2台 ・高齢者を対象とした体成分分析装置を活用した運動指導(参加者46人)	・コロナ禍において運動機会が減少し、県民の体力の低下が懸念される中で、体力等測定機器を活用した医科学的視点に基づく助言等を行うことにより、県民の健康体力づくりを推進した。 ・一般体力診断利用者 R4年度 105人
63	通常事業	県有体育施設整備・改修事業(県有体育施設安全・安心確保事業)	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	県有体育施設における利用者の安全・安心を確保するため、新型コロナウイルス感染症のリスクの低減に向けた空調・換気設備等の改修を行う。	R4.4	R5.3	111,984	県有体育施設において、感染リスクを低減するため、適切な換気に資するよう以下のとおり空調・換気設備等の改修を実施した。(5施設) ・田沢湖スポーツセンター空調設備改修工事 ・県立野球場空調設備改修工事 ・県立武道館屋根・換気建具及びフィルターボックス改修 ・県立総合プール換気建具改修工事 ・新屋運動広場 空調・換気設備改修業務	・県有体育施設において、空調・換気設備等の改修を行い、適切な換気に資することで、新型コロナウイルス感染症に対する感染リスクの低減が図られた。 ・該当5施設の利用者 R4年度 366,114人

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
64	通常 事業	日常生活回復に向けたPCR等検査無料化事業	健康福祉部 福祉政策課	新型コロナウイルス感染症対策と日常生活回復の両立及び陽性者の早期発見等につなげるため、感染拡大傾向時、知事の判断により感染不安を感じる県民及び飲食、イベント又は旅行等の活動に際して陰性の検査結果が必要な方が受検するPCR等検査を無料化する。	R4.3	R5.3	245,336	・飲食、イベント、旅行・帰省等の経済社会活動を行うにあたり検査が必要な者が受検するPCR等検査(うち、お盆臨時検査拠点開設費用の一部) 検査実施期間: R4.3.1～R5.2.28(うちR4.8.1～4分) 検査件数: 15,413件(うち671件分) ・感染リスクが高い等のため感染不安を感じる県民が受検するPCR等検査(うち、地方負担分2割) 実施期間: R4.3.1～R5.3.31 検査数: 160,827件 ※R5.2.28分まで ・検査体制整備に係る補助(うち、お盆臨時検査拠点開設費用の一部) 検査体制整備: 32件(うち1件分) ※上記検査数には検査促進枠交付金充当分を含む ※R4.8.5～18の臨時検査拠点開設費用は検査促進枠交付金を充当	検査実施機関が行うPCR等検査を無料化することで、感染拡大傾向時においても、陽性者の早期発見等につなげることができた。 また、「ワクチン・検査パッケージ制度」又は「対象者全員検査」の利用を促すことにより、検査の受検を普及し、帰省・旅行者の安心につなげることができた。
65	通常 事業	新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業	健康福祉部 福祉政策課	新型コロナウイルス感染症により自宅療養中の生活に係る経済的負担の軽減を図るため、自宅療養者に対して給付金を給付する。	R4.4	R5.3	2,355,178	保健所から自宅療養を認められた者に対し、一人当たり3万円を支給した。 対象者: R4.1月以降、新型コロナウイルス感染症に罹患し、保健所から自宅療養を認められた者 R4年度支給者数: 75,805人	自宅療養者は、基本的な生活費を自ら負担する必要がある、一時的に掛かり増し経費が生じることから、給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図った。 (支給率: 98.4%)
66	通常 事業	児童福祉事業対策費等補助金	健康福祉部 地域・家庭福祉課	児童相談所等における保護児童の新型コロナ感染防止のための保護支援業務、衛生用品等の購入を行う。	R4.4	R5.3	17,422	①R4.4月からR5.3月にかけて、新型コロナウイルス感染症に感染疑いがあり、かつ保護者等が面倒をみられない児童の保護場所を確保するための施策として、借家、駐車場及び仮設トイレの賃借料、光熱水費などのランニングコスト並びに施設等からの人材派遣に伴う待機手当等の人件費について支払った。 ②里親及び施設の新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、衛生用品等の購入等への補助を行った。 補助先: 里親 7名、児童養護施設等 12施設	①感染疑いのある児童をいつでも保護できるような環境を1年間保つことができ、結果として児童相談所における一時保護児童の新型コロナクラスターの発生はなかった。 ②感染防止対策による物品の購入や、検査費用がかさむため、補助があってありがたいという施設からの声があった。
67	通常 事業	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業(感染拡大防止対策支援事業)	健康福祉部 長寿社会課	介護サービス事業所・介護施設等が関係者との連携の下、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるようにする。	R4.4	R5.3	21,062	新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所・介護施設等に対し衛生用品の配付を行った。 配付施設数: 105施設	感染症対策を行う際に緊急に必要となる衛生用品を希望する全ての施設に配付することにより、感染拡大防止とサービス提供の継続に寄与したと考えている。
69	通常 事業	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業	健康福祉部 長寿社会課	入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大と早期感染者把握による感染拡大の抑制のため、高齢者施設に抗原検査キットを配布する。	R4.7	R5.3	45,141	520施設に対して抗原検査キットを配布し、従事者や感染が疑われる者への検査態勢を整えた。	抗原検査キットを希望する全ての高齢者施設に配布することにより、入所者及び職員の新型コロナウイルスにかかる検査機会の拡大および早期感染者把握による感染拡大の抑制に寄与したと考えている。
70	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	ロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を推進する。	R4.11	R5.3	300	1事業所に対して補助金を交付。	障害福祉サービス事業所等が、働きやすい職場環境の整備、安全・安心な障害福祉サービスの提供、新型コロナウイルスの感染拡大の防止等を推進するために行う、ロボット等の導入経費に対して助成した。
72	通常 事業	障害者総合支援事業費補助金	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス施設・事業所での感染対策等のかかり増し経費に対して支援するほか、感染症発生時に応援職員を派遣するコーディネートを行い、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況でも継続してサービスが提供できる体制づくりを行う。	R4.4	R5.3	6,500	4法人(8事業所)に対して補助金を交付したほか、クラスター発生時の人員派遣体制の整備を行った。	障害福祉サービス施設・事業所での感染対策等のかかり増し経費に対して支援したほか、感染症発生時に応援職員を派遣し、感染が拡大する状況でも継続してサービス提供する体制づくりを行った。
73	通常 事業	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業事務費	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染拡大に備え、施設への緊急出張や衛生用品の緊急調達に要する事務費を措置する。	R4.4	R5.3	197	応援派遣事業として118法人を登録したほか、衛生用品の緊急調達として障害福祉サービス事業所等に対して抗原検査キットの郵送等(発送件数: 35件)を行った。	感染が拡大する状況でも継続してサービス提供する体制づくり等を行うことができた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
75	通常事業	「Go To健(検)診！」促進事業	健康福祉部 健康づくり推進課	健(検)診受診の際に人が密集する等の理由による、新型コロナウイルスへの感染不安から、健(検)診受診者数は減少し、進行がん患者の増加が懸念されている。そこで、コロナ禍における健(検)診受診に関する安全性や必要性についての正しい知識を普及啓発することで、県民の不安の解消及び受診意識の醸成を図り、受診率の向上につなげる。	R4.6	R5.3	5,780	・イメージCMの制作及びテレビCMの放送 県内民放3社125本放送(R4.8月) サイネージ動画6,981回放映(R4.8月～9月) ・受診率向上のための動画の作成及び配信 「コロナ禍におけるがん検診」をテーマとした動画の配信(R4.11月～)	R4年度の健(検)診の受診者数が増加した。((公財)秋田県総合保健事業団調べ) ＜R3年度＞ がん検診受診者数 231,734人 特定健診 36,724人 ＜R4年度＞ がん検診受診者数 244,973人 特定健診 40,171人
76	通常事業	子育て支援対策臨時特例交付金	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、治療費が高額な不妊治療を諦めてしまうことがないよう、不妊治療に要する経費を支援する。	R4.5	R5.3	20,871	特定不妊治療(体外受精・顕微授精)は、R4.4月から保険適用となったが、保険適用前から治療については医療保険が適用されず、高額な医療費がかかることから、治療に要する費用の一部を助成した。(助成件数:90件)	保険適用外となる治療に対して助成をしたことにより、新規で不妊治療にチャレンジする夫婦が増加した。
77	通常事業	幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、治療費が高額な不妊治療を諦めてしまうことがないよう、不妊治療に要する経費を支援する。	R4.4	R5.3	20,530	国の助成制度の回数に県単独で上乗せ(3回)をし、誰もが不妊治療に取り組みやすい環境を整備した。 また、国の助成制度よりも県民の負担が増えないよう保険適用後の自己負担額に対しても治療に要する費用の一部を助成した。 (助成件数:309件 うち新規申請:100組) (若い年代の夫婦の割合R3年度 15%→ R4年度 18.7%)	保険適用となったことにより、不妊治療へのハードルが下がったことにより新規で治療に取り組む夫婦が増加した。また、若い年代の夫婦の割合も微増した。
79	通常事業	母子保健衛生費補助金	健康福祉部 保健・疾病対策課	基礎疾患等で不安を抱える妊婦に、分娩前に新型コロナウイルス感染症の検査を受けるための費用を補助することにより、安全安心な分娩を迎える環境を整える。	R4.4	R5.3	5,432	分娩前の適期に検査を実施した医療機関(県外で検査を受けた場合は妊婦)に費用を助成することにより、不安を抱えた妊婦の安全安心な分娩を迎える環境を整えた。 (検査委託件数:271件)(検査費用助成:1件)	新型コロナウイルス感染症の流行期においても、安心して分娩を迎えられる環境を提供できた。
80	通常事業	不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	(ア)国庫補助対象者への検査前の産科医師からの事前説明、(イ)新型コロナウイルス感染症の感染流行地域等から来県した感染リスクの高い妊婦に、初診前等に検査を受ける機会を提供することにより、安全安心な分娩を迎えることができる体制を整備する。	R4.4	R5.3	2,027	国庫補助事業対象外の、説明に係る経費及び里帰り妊婦への2回目検査費用を助成することにより、不安を抱えた妊婦の安全安心な分娩を迎える環境を整えた。 (説明実施:271件、里帰り2回目件数:61件)	新型コロナウイルス感染症の流行期においても、医師から説明を受けた上で、安心して分娩を迎えられる環境を提供できた。
81	通常事業	幸せはこぶコウノトリ(不妊治療総合支援)事業(追加分)	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、治療費が高額な不妊治療を諦めてしまうことがないよう、不妊治療に要する経費を支援する。	R5.3	R5.3	333	特定不妊治療において、保険適用とならない先進医療等に対し治療に要する費用の一部を助成した。 (助成件数:2件)	県内で先進医療実施医療機関がなかったために、助成件数は伸びなかったが、助成対象を保険適用となった標準的な治療のほかにも先進医療等にも広げたことにより、治療の選択肢が増え、夫婦の負担軽減となった。
82	通常事業	診療・検査情報管理支援事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	診療・検査機関における「新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム(G-MIS)」を利用した報告業務等を効率的に行うために必要な経費を助成する。	R4.4	R5.3	4,800	毎日報告が必要な日次調査等、G-MISでの報告業務について、人件費や消耗品費等の必要な経費を助成した。 報告対象医療機関数:124	受診者数や検査実施状況等の取りまとめ及び報告が滞りなく実施されたことにより、感染状況の適切な把握に寄与し、感染対策につなげることができた。
83	通常事業	秋田県版新型コロナ安心システム運営事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、LINEを活用した新型コロナ感染拡大防止システム「秋田県版新型コロナ安心システム」を運用する。	R4.4	R5.3	5,409	LINEを活用した新型コロナウイルス感染拡大防止システム「秋田県版新型コロナ安心システム」を運用し、感染拡大防止に取り組んだ。 LINE友だち登録数:78,640人 QRコードの発行数:5,210件 QRコードの読み取り件数:21,339件	「秋田県版新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証制度」の認証基準において、同システムの利用を要件とするなど他部局の施策と連携することで、効果的に感染対策を講じることができた。
84	通常事業	新型コロナ患者等移送事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	保健所が実施している新型コロナウイルス感染症患者等の移送業務を外部委託することで、保健所の業務負担軽減を図る。また、保健所が所有する移送車両を適切に管理する。	R4.4	R5.3	12,693	民間業者への委託により、新型コロナウイルス感染症患者等の移送を行った。また、保健所が保有する移送車両の適切な管理を行った。 民間業者による移送件数:171件 車検実施台数:3台	これまで保健所が実施していた新型コロナウイルス感染症患者等の移送業務を外部委託することで、保健所の業務負担軽減につながった。 保健所による移送件数:102件

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
85	通常事業	保健所応援派遣事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により逼迫する保健所業務に対応するため、県内各市町村へ保健師の応援派遣を要請し、派遣職員に係る時間外勤務手当や交通費等を負担する。	R4.7	R4.12	1,677	県内市町村に対して保健所への応援派遣を要請し、派遣職員に係る時間外勤務手当や交通費等を負担した。 応援派遣協力市町村数:10市町	各保健所に対して、1日1～3名程度保健師を派遣いただき、積極的疫学調査に従事いただいた。
87	通常事業	秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会等運営事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	県内における円滑な入院医療提供体制を整備するため、専門家からなる「秋田県新型コロナウイルス感染症対策協議会」を開催する。	R4.4	R5.3	6,181	新型コロナウイルス感染症対策協議会(2回)、医療体制専門部会(7回)、検査体制専門部会(7回)を開催した。	Web会議等により協議を行い、県内における円滑な入院医療提供体制づくりにつながった。
88	通常事業	秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部 保健医療対策部運営事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に対応するため、新型コロナウイルス感染症に関する業務を一元的に行う「秋田県新型コロナウイルス感染症対策本部 保健医療対策部」を設置する。	R4.4	R5.3	10,388	正職員のほか会計年度任用職員5名を採用し、計46名の人員体制で総務、広報、入院調整といった新型コロナウイルス感染症に関連する業務を行った。	新たに「保健医療対策部」を立ち上げ人員を拡充したことにより、新型コロナウイルス感染症急拡大時にも、対応する職員によって過度な事務負担とならない体制を構築することができた。
89	通常事業	新型コロナウイルス感染症患者医療費助成事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症入院患者の医療費の支給に関する診療報酬等の審査及び支払い事務を委託する。	R4.5	R5.3	289	新型コロナウイルス感染症入院患者の医療費支給に関する診療報酬等の審査及び支払事務を委託した。 審査件数:2,947件	審査・支払事務を委託したことにより、適切な診療報酬の支払いにつながった。
90	通常事業	新型コロナウイルス感染症診査協議会運営事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告について協議するため、専門家からなる「新型コロナウイルス感染症診査協議会」を開催する。	R4.10	R5.3	112	保健所において、新型コロナウイルス感染症患者の入院勧告について診査協議を行った。 実施回数:3回	協議会への意見聴取を基に、適切な入院勧告の判断につながった。
91	通常事業	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症に感染した方が自宅療養を行う場合、日用品を自宅に配送することにより、外出することなく療養・健康観察に専念できるようにし、感染拡大を防止する。	R4.5	R5.3	80,488	新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対して日用品等を配送した。 配送件数:23,951件	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象とならない日用品や生理用品等を対象品目としたことで、自宅療養者の幅広いニーズに対応することができた。 また、自宅療養者の申請があってから2日以内に食料品等の配送を行った。
93	通常事業	地方独立行政法人秋田県立病院機構支援事業(施設整備費補助金)	健康福祉部 医務事業課	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる重点医療機関であるとともにACOMAT(秋田県コロナ医療支援チーム)の中心的役割を担う県立循環器・脳脊髄センターにおける感染患者に対応した医療機器の整備や院内感染防止のための機器整備を支援するとともに、精神科救急の全県拠点である県立リハビリテーション・精神医療センターにおける院内感染防止のための機器整備を支援することにより、新型コロナ感染症に関する医療提供体制の強化及び医療提供体制の維持継続を目指す。	R5.2	R5.3	37,531	県立循環器・脳脊髄センター及び県立リハビリテーション・精神医療センターに対し、感染患者に対応する医療機器及び院内感染防止に係る機器整備に係る費用を支援した。 循環器・脳脊髄センター: (3機器)34,884千円 リハビリテーション・精神医療センター: (3機器)2,647千円	県内において特定分野の拠点となる2病院において感染症に対応した機器を整備したことで、新型コロナ及び新興感染症拡大時における持続的な医療提供体制が構築された。 また、院内クラスター(5名以上)の発生件数は0件であった。
94	通常事業	新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業	健康福祉部 医務事業課	新型コロナウイルス感染症患者の入院に対応した医療機関を支援し、地域の医療提供体制の維持・確保を図るため、医療機関に対し応援金を支給する。	R4.5	R5.3	2,766,650	新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関に対して応援金を支給した。 受入人数:5,277人	感染症患者の入院受入のほか、感染症患者の院内発生による外来診療の休止及び新規入院患者の受入制限を行った医療機関を支援することで、地域の医療提供体制の維持・確保を図ることができた。
95	通常事業	DMAT等医療チーム感染症対策派遣事業	健康福祉部 医務事業課	社会福祉施設、医療機関等における新型コロナウイルス感染症のクラスター発生に対し、医療チームによる感染拡大防止に向けた指導・支援を行う。	R4.4	R5.3	5,426	保健所からの要請を受け、クラスターが発生した社会福祉施設等に専門性を有する医療従事者を派遣し、感染拡大防止や事業継続のための指導を行った。 派遣先施設数:95施設 ・秋田コロナ医療支援チーム(ACOMAT)の活動及び支援に係る協定を締結する医療機関数:20か所	社会福祉施設等の職員に対して、感染制御や業務継続の指導等を実施したことにより、高齢者の感染拡大を防止し、病床のひっ迫を緩和することにつながった。
96	通常事業	地域外来・検査センター設置運営事業	健康福祉部 医務事業課	新型コロナウイルス感染症に対する検査体制について、地域の医療機関を補完するため、仮設診療所を設置する団体に対して支援する。	R4.4	R5.3	17,575	発熱等で感染が疑われる患者の検査を実施した。 検査実績:2,566人	外来診療・検査体制を担う診療・検査医療機関を補完するため、必要とされる地域に仮設診療所を設置し、検査体制の維持・確保を図ることができた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
97	通常事業	新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業	生活環境部 生活衛生課	適切な新型コロナウイルス感染防止対策を講じる飲食店を認証することにより、感染防止対策の徹底を図るとともに、安心して利用できる環境を整備する。また、「ワクチン・検査パッケージ制度」の運用により、感染防止対策と日常生活の回復の両立を図る。	R4.4	R5.3	56,834	R4.4月からR5.2月までに、適切な新型コロナウイルス感染防止対策を講じる飲食店、180店舗を認証するとともに、認証店の質の担保を図るため、569店舗の見回りを実施した。また、「ワクチン・検査パッケージ制度」の実施により、「ワクチン・検査パッケージ制度」の適用を受ける7店舗及び「対象者全員検査」の適用を受ける24店舗の登録を行った。	認証店舗数が想定を下回ったが、感染防止対策を講じる店舗は着実に増えた。 また、感染者数が高止まりしている状況でも飲食店を起点としたクラスターはほとんど発生しておらず、安心して飲食店を利用できる環境の整備が進んだ。
100	通常事業	あきたで農業を！新規参入者定着事業 (新規参入者確保マッチング推進事業)	農林水産部 農林政策課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、担い手の確保・育成のため、研修制度の充実強化により、県外からの新規参入者の確保と定着を図る。	R4.4	R5.3	1,557	県内外の就農希望者に対して農業法人等でのインターンシップ研修を実施した。 ・農業法人インターンシップ参加者：のべ13名 ・実施期間：R4.5月～R5.3月	農業法人インターンシップ参加者のうち、県外在住者4名が本県への移住を希望し、農業法人への雇用就農や2年間の県研修事業に参加するなど、担い手の確保につながった。
101	通常事業	あきたで農業を！新規参入者定着事業 (魅せる農業！情報発信強化事業)	農林水産部 農林政策課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、担い手の確保・育成のため、本県農業の魅力発信の強化により、県外からの新規参入者の確保と定着を図る。	R4.4	R5.3	10,461	本県農業のPRを図るウェブサイトを更新した。 ・新規就農者を確保するためのホームページ「秋田就農ナビ」を開設(R5.2月) ・県の農業情報発信サイト「こまちチャンネル」を更新オープン(R5.3月)	・秋田就農ナビはR5.2.24、こまちチャンネルはR5.3.17に公開し、本県農業の県内外への発信に活用されている。 ・リニューアルした秋田就農ナビの閲覧数は、4月2,082人、5月2,070人で、こまちチャンネルのアクセス数は、4月2,385人、5月3,644人となっている。
103	通常事業	省力化・省人化生産体制強化事業	農林水産部 農林政策課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、デジタル技術の実装等を通じたスマート化の推進のため、ICT機器の導入など公設試験研究機関の体制を整備し、省力化・省人化により接点機会を低減した生産方法の速やかな普及や、優良種苗等の安定的な供給を図る。	R4.5	R5.3	211,588	ICT機器等の導入 計48件 ・研究業務を支える管理機械の強化・高度化 大豆管理作業車、パイプハウス等の高度化の整備 ・水稻育種研究の省力化・安定化にかかる機械・設備改修 ポット成苗移植機、耐冷性検定施設の改修整備 ・花き機械化体系普及・安定化にかかる機械導入 小ギクア斉収穫機の整備 ・農産物の栽培安定と安全性を支える土壌研究関係機械導入 LC-ICP-MSの整備 ・エダマメ機械化体系研究にかかる機械導入 エダマメコンバイン、エダマメ調製・選別機一式の整備 ・米出荷調整作業の省力・省人化にかかる機械・設備導入 営農支援システム対応自脱型収量コンバイン、営農支援システム対応乾燥調整システム等の整備 ・果樹栽培のスマート化を図る機械化の実証と管理技術の開発 農業用電動無人作業車、小型多機能ロボット等の整備 ・ニホンナシのハウス盛土式根圏制御栽培による省力・安定生産の実証 ナン盛土式根圏制御栽培施設の整備 ・モモの雨除け施設栽培による省力・安定生産の実証 モモ雨除け施設の整備 ・機根資源の管理と養分施肥技術の開発 水中油圧グラインダ、メモリー水温塩分計等の整備 ・スマート温室技術を用いた苗木生産省力化 ガラス温室暖房及びミスト灌水施設の改修整備	・整備した小ギクア斉収穫機により、電照小ギクの現地試験ほ場における収穫作業時間の短縮化が実証できた。次年度も実証を継続し、機械化体系の普及を進め、県内花き生産振興につなげる。 ・整備したエダマメコンバイン、エダマメ調製・選別機一式により、作業精度や作業効率を取得し、省力化効果の検証を行った。次年度も継続して、現場に迅速に普及できる省力的な機械化体系の確立に係る試験を実施する。 ・整備した農業用電動無人作業車、小型多機能ロボット等により果樹の無人薬剤散布実証を行い従来機のスピードスプレーよりも散布範囲が制限されることが判明した。次年度も継続して、果樹栽培のスマート化を図る機械化の現場普及のための実証を行う。 ・整備した水中油圧グラインダと手作業での岩盤清掃作業の効率を、所要時間と潜水作業員の空気消費量とで比較したところ、機械化により空気消費量が1/10程度に省力化されるため、作業量が2倍になることが実証できた。次年度も継続して実証を行い、畜養殖技術の普及を図る。 ・改修整備したガラス温室暖房及びミスト灌水施設により、エリートツリー等の挿し木増殖、育苗等に最適な条件検索や、ミスト灌水の自動化による作業の省力化等の実証を継続して行い、現場へ普及することによりカーボンニュートラルの貢献につなげる。
104	物価高騰対応	6次産業化施設緊急整備事業	農林水産部 農業経済課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、収益力強化に向け、地域の農業者と連携して6次産業化ビジネスに取り組む農業経営体の施設整備等を支援する。	R4.8	R6.2	151,097	・補助対象：農産物の加工等に必要機械・施設の導入 ・対象期間：R4.8月～R6.2月 ・補助先：9件	農業経営体が連携して取り組む高付加価値・高品質な6次産業化商品の生産・加工等に必要機械の導入や施設の整備を支援した結果、しいたけを利用した調味料やレトルト食品などの新商品の開発が進められた。
105	通常事業	農産物グローバルマーケティング強化事業 (輸出産地育成事業)	農林水産部 販売戦略室	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、輸出力を強化するため、農業者の輸出に関する理解の醸成や輸出対応技術の普及により、輸出産地を育成する。	R4.4	R5.3	4,941	・輸出研修会の開催(合計4回) 対象者：農業者等、参加人数 延べ45名 ・海外ニーズを捉えた実証ほの設置(合計5カ所) ①輸出向けリンゴ、ブドウのモデル展示ほ(鹿角、由利) ②輸出向け防除技術実証ほ(鹿角、北秋田、由利)	・輸出に対する生産者の理解が深まるとともに、取組に対しての意識醸成が図られ、新たに3事業者が輸出実践に向けた取組を開始した。 ・輸出向け果実の規格や品質、残留農薬基準に対応した展示等により輸出向け栽培技術等の普及が図られた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
106	通常事業	農産物グローバルマーケティング強化事業 (シンガポール需要獲得事業)	農林水産部 販売戦略室	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、輸出力を強化するため、コロナ禍からの回復の動きが見られるシンガポールにおいて、中小ロットでの輸出ルートの構築に向けた取組を推進する。	R4.7	R5.3	3,290	・シンガポールでのマーケット調査、輸出戦略の策定 時期：R4.11.20～24 参加者：生産者5名、輸出事業者1名、県職員2名 内容：現地にてマーケットの状況や実需者のニーズを把握	・コロナ禍で変化したシンガポールのマーケット調査を行うとともに、飲食店やスーパー、卸業者を訪問し、実需者ニーズを把握した。 ・次年度以降のシンガポールへの販路開拓の方針を確認した。
107	通常事業	水田作付転換緊急推進事業	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、米の需給状況を改善するため、4年度米についても、更なる作付転換を進める必要があることから、都道府県連携型助成を活用し、飼料用米への作付転換を支援することにより、農業経営の安定を図る。	R4.11	R5.3	36,429	・R4年度米の飼料用米への転換支援 ・R4.11月～R5.3月 ・交付対象面積 1,791ha	飼料用米への作付け転換に対して主食用米と同等の収入が得られるよう助成を行った結果、飼料用米への作付転換面積の目標(1,750ha)を上回り、1,791haとなった。
108	通常事業	主要農作物種子対策事業 (原種生産体制整備事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、主要農作物の原種及び原原種の生産に必要な機械・施設等の整備により、優良種子の安定供給を図る。	R4.5	R5.3	19,653	・主要農作物(水稻・大豆)の原種及び原原種生産に必要な機械の導入 ・対象期間：R4.5月～R5.3月	主要農作物原種・原原種の生産に必要な機械・施設等の整備により、大豆原種10.82t、水稻原原種0.714tを確保した。
109	通常事業	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 (マーケット対応型秋田米産地拡大事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、業務用米の生産拡大を図るため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒造好適米新品種「一穂積」「百田」の生産振興と需要拡大に向けた取組を支援する。	R4.6	R5.3	475,478	【低コスト技術等導入支援事業】 ・補助対象：大規模農業者、集落型法人等による低コスト化、農地の集約化により必要な機械等の導入 ・対象期間：R4.6月～R5.3月 ・交付先：96件 【酒造好適米販路拡大事業】 ・補助対象：県外酒蔵に対する酒米サンプル提供に係る経費 ・対象期間：R5.1月～3月 ・交付先：1件(県外2蔵へサンプル米提供)	業務用米向けの省力・低コスト生産に必要なスマート農機等の導入を支援したほか、酒米産地の競争力強化に向け、県外酒蔵への販路拡大を推進した。業務用米シェアはR2年度米20%、R3年度米21%と拡大傾向にあり、本事業の実施により更なる拡大が見込まれる。
110	通常事業	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 (大豆生産力向上技術導入事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、本県の水田フル活用を支える大豆の生産力向上を図るため、高品質化に向けた調査・研修を行うとともに、生産拡大に向けた取組を支援する。	R4.6	R5.3	109,270	・補助対象：大豆の生産拡大のための施設整備 ・対象期間：R4.6月～R5.3月 ・補助金交付先：5件	国産大豆の需要量が拡大する中、食糧自給率向上に向け、大豆の生産力向上に必要な乾燥調製施設の整備を支援した結果、R4の作付面積は9,420haに拡大した。
111	物価高騰対応	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 (県産米品質向上・検査体制強化支援事業)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、県産米の品質向上・流通体制強化に向けた取組を支援する。	R4.6	R5.3	64,817	・補助対象：品質向上、農産物検査に必要な機械の導入 ・対象期間：R4.6月～R5.3月 ・補助対象先：49件	農産物検査の機械鑑定に必要な機器の導入により、多様なニーズに対応できる体制が整備されたほか、品質向上に向けた色彩選別機の導入を支援した結果、1等米比率が90%以上確保された。また、品質向上により原油価格・物価高騰に直面する農家の収益確保につながった。
112	通常事業	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業 (サキホコレ生育予測・診断システム開発事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、「サキホコレ」の生育予測・診断システムの開発を行う。	R4.6	R5.3	3,129	・事業実施期間：R4.6月～R5.3月 ・生育予測システムの開発、生育診断システム開発のための栽培試験	【生育予測システムの開発】 スマートフォンアプリ「サキホコレ生育予測アプリ」を外部委託で開発。栽培管理の参考とし、適期作業の推進による品質の安定化を図るため、R5年度から生産者に公開する。 【生育診断システムの開発】 スマートフォンのカメラを活用し、生育量を推定する技術を開発するため、カメラで推定した葉の茂り具合(植被率)と地上部生育量や生育調査結果との相関性を調査する基礎試験を実施した。 【サキホコレの作付面積】 実績はR5.8月に判明する見込みであるが、R5年度のサキホコレの作付面積の登録面積は1,349haとなっている。
113	通常事業	あきたの環境にやさしい農業推進事業 (環境にやさしい農業推進事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、有機農業等の環境にやさしい農業の取組拡大を図るため、省力栽培等に資する機械等の導入や農業者の有機JAS認証取得を支援する。	R4.6	R5.3	9,617	・補助対象：有機農業の生産振興と面積拡大に資する機械の導入及び有機JAS認証の取得等の支援 ・対象期間：R4.6月～R5.3月 ・補助金交付先：7件	有機農業の生産振興と面積拡大に資する機械の導入及び有機JAS認証の取得等の支援により、支援対象者の規模拡大が図られ、R5年度の有機農業の作付面積が12ha増加する見込みとなったほか、環境保全型農業の取組面積の実績は4,485haに拡大した。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
114	通常事業	あきたの環境にやさしい農業推進事業 (土壌診断推進事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、肥料価格の高騰に対応するため、簡易分析装置等の導入や施肥量低減マニュアルの作成・指導等により、肥料コスト低減を図る。	R4.7	R5.3	9,168	・土壌分析に必要な機械や試薬等の購入 ・対象期間：R4.7月～R5.3月 ・件数等 簡易土壌分析装置10台、分析カートリッジ920枚、成分抽出液96本、土壌採土器10台、ろ紙20箱など	簡易土壌分析装置を10台導入し、その分析結果を基に適正施肥指導を行ったほか、施肥低減マニュアルを200部作成し、関係機関に配布し、施肥低減体系の推進を図った。
115	物価高騰対応	米の需要拡大緊急対策事業 (米の需要拡大緊急対策事業、米粉利活用促進事業)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する県産米の集出荷団体等への支援として、県産米の在庫負担の軽減を図るため、主食用米の販売促進活動や米粉の利用拡大を支援する。	R4.6	R5.3	30,516	【米の需要拡大緊急対策】 ・補助対象：R4年産米の需要拡大の取組 ・対象期間：R4.6月～R5.2月 ・補助金交付先：2件 【米粉利活用促進】 ・補助対象：米粉を活用した新商品開発、学校給食米粉パン ・対象期間：R4.6月～R5.3月 ・補助金交付先：9件	コロナ禍により外食需要を中心に米の需要が長期にわたって低迷し、R4年産米も全国的に販売競争が激化している中で、R4.9月からR5.2月までの販売計画数量を前年同期比110%以上と設定し、新米キャンペーン等の販促活動等を実施した結果、秋田米の販売実績は前年比112%となった。 また、米粉を活用した新商品が10商品以上開発されたほか、学校給食における米粉利用量は前年比187%となり、原油価格・物価高騰に直面する県産米の集出荷団体等の収益確保につながった。 高騰する小麦パンに代わり、学校給食で県産米粉を活用した米粉パンを提供した学校が前年から57校(26.1%)増加し、地産地消を図ると共に給食費用の負担軽減につながった。
116	通常事業	米の需要拡大緊急対策事業 (米粉利活用促進事業)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、米粉の利用拡大を図るため、米粉を活用した新商品のPRや専門家によるメニュー提案を行う。	R4.8	R5.2	3,000	事業実施期間：R4.12.3～4 会場：イオンモール秋田(秋田市御所野) 出店事業者数：9団体	コロナ禍により外食需要を中心に米の需要が長期にわたって低迷し、R4年産米も全国的に販売競争が激化している中で、R4.9月からR5.2月までの販売計画数量を前年同期比110%以上と設定し、新米キャンペーン等の販促活動等を実施した結果、秋田米の販売実績は前年比112%となった。 また、アンケート調査の結果、9割以上の来場者がこれまで米粉食品を食べた経験があるものの、実際に家庭の料理で米粉を使用したことがあるものは半数程度であることが明らかとなった。今後はより一層家庭料理での米粉の浸透を図る必要がある。
117	通常事業	夢ある園芸産地創造事業 (夢ある園芸産地創造プラン支援事業)	農林水産部 園芸振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、デジタル技術の実装等を通じたスマート化の推進のため、市町村の「園芸振興計画」に基づく産地化に向けたスマート農業の実践を支援する。	R4.8	R5.3	22,160	R4.8月～R5.3月 施設・機械等の導入 計4件	スマート技術の導入による低コスト生産の普及拡大による農業者の所得の維持が図られる見込み。
118	物価高騰対応	園芸用燃油高騰緊急支援事業	農林水産部 園芸振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、施設園芸農家等の負担軽減を図るため、燃料の節減や生産性向上に向けた取組を支援する。	R4.9	R5.3	15,124	R4.9月～R5.3月 園芸用燃油高騰対策 計23件	燃油価格高騰の中、ヒートポンプや内張資材等の導入を支援することで、燃油使用料の節減につながり、農業者の所得維持が図られる見込み。
119	通常事業	秋田牛ブランド推進事業 (秋田牛ブランド推進事業、県産畜産物需要拡大強化事業)	農林水産部 畜産振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、コロナ禍で需要が停滞している秋田牛の販売力強化や認知度向上に向けた取組を支援する。	R4.5	R5.3	9,056	・県内事業者の販路拡大への支援 新たな販路開拓、商品の改良、PR等に係る取組について支援(R4.5月～R5.3月、6事業者) ・学校給食における食育等への支援 生産者による出前講座の実施及び秋田牛を使った給食の提供について支援(R4.11月～R5.1月、3地区) ・首都圏のホテル等における県産畜産物フェア 首都圏の著名な飲食店において秋田牛をはじめとする県産畜産物フェアを開催(R4.6月～R5.3月、3施設)	・首都圏等県外に向けた積極的な販売促進や、ECサイト開設等新規分野への着手など、新たな販路の展開につながった。 ・著名な飲食店の料理長等を産地招聘し、生産者や事業者との交流を図ったところ、産地の熱意が伝わり、新規取扱及びフェア開催につながった。フェアでは、前年同期の2.5倍以上の集客が得られるなど、実施施設や消費者から好評を博した。 ・令和4年度の秋田牛販売頭数は2,972頭であり目標(3,090頭)は概ね達成された。
120	物価高騰対応	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、食肉・食鳥処理施設における生産流通体制の省力化・効率化に向けた取組を支援する。	R4.4	R5.3	80,772	・食肉処理施設の効率化・省エネ化 2件 (真空包装機、冷蔵庫、電気設備等) ・食鳥処理施設の効率化・省エネ化 4件 (真空包装機、急速凍結庫、冷凍庫等)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設において、効率化・省エネ化に向けた体制が整備された。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
121	通常 事業	獣医療緊急検査体制整備事業	農林水産部 畜産振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、家畜保健衛生所における新型コロナウイルス感染症の発生により豚熱等の家畜重要疾病の防疫業務が滞ることのないよう、職員の接触低減や省力化等のための検査機器等を整備し、感染リスクの低減を図る。	R4.4	R4.9	1,797	・検査機器の整備(シェイキングインキュベータ1台、顕微鏡撮影装置2台、高速冷却遠心機1台)	・家畜保健衛生所への検査機器の導入により、検査室内における職員同士の接触低減等が図られ、R4年度における家畜保健衛生所内の新型コロナウイルス感染症クラスター発生は確認されなかった。
122	通常 事業	比内地鶏生産販売強化事業(販促活動強化事業、生産性向上対策事業)	農林水産部 畜産振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、比内地鶏の家庭内消費の拡大や販路の多角化を図るため、県内事業者が行う販促活動を支援するほか、飼育農家の生産性向上を図るため、技術実証展示圃を設置するとともに巡回指導を実施する。	R4.4	R5.3	4,869	・販路多角化に促進に向けた取組を実施(展示会参加、ECサイト開設、カタログ作成、中食、新商品開発など) 事業者数 8社 ・生産性向上を目的として新技術の定着に向けた実証ほを設置 設置箇所 4箇所(大館市生産者:4戸)	・成果目標5tに対する実績は3tとなったものの、事業参加者8事業者において、これまで販売が少なかったECサイトや通販などによる販売が増加したほか、若年層からの注文も増加した。(事業者への聞き取り) ・ビタミン剤給与により夏場でも安定した体重増加が見られたほか、夜間点灯管理による出荷体重の増加も確認された。
123	通常 事業	夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 (スマート農機・飼料増産・比内地鶏部分)	農林水産部 畜産振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、畜産生産現場での接触機会の低減や、コロナ禍による需要の落ち込みが大きい比内地鶏の生産性向上を図るため、機械の導入や生産施設の整備を支援する。	R4.4	R5.3	26,733	・スマート畜産・飼料増産・比内地鶏生産に関する機械導入及び生産施設整備等への支援(スマート農機9台、飼料増産用機械38台、草地整備6,020a、比内地鶏用パイプハウス1棟)	・スマート農機の導入により接触機会の低減が図られたほか、飼料増産に関する機械導入や草地の整備・更新、比内地鶏生産施設の整備により、畜産現場における生産性向上へ向けた基盤が強化された。
124	物価高騰 対応	比内地鶏生産販売強化事業 (原油価格・物価高騰対策)	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、厳しい販売環境が続いている比内地鶏の需要拡大を図るため、消費拡大や販路の多角化に向けた取組を支援する。	R4.6	R5.3	42,117	・需要の減退により発生した過剰在庫の解消や販路の多角化に向けた取組を実施(学校給食提供、イベント開催、中食など) ・事業者数 6社・団体	・成果目標40tに対し、実績は45tとなったほか、食鳥処理場における過剰在庫が解消された。 R4.3月:73.8t→R5.3月:20.1t ・需要拡大に向け、フェアやイベントの開催を支援したことで、外食事業者を中心に販売促進が強化され、原油価格・物価高騰に直面する事業者の収益確保につながった。 比内地鶏市 来場者約5万人(9月・秋田市) ウインターキャンペーン 62店舗(県内:24、県外38)
125	物価高騰 対応	畜産経営維持緊急支援事業	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、飼料価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減のため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。	R4.7	R5.3	665,970	①中小家畜経営の素畜導入支援 ・養豚:37経営体、13,995頭 ・採卵鶏:14経営体、1,424,983羽 ・比内地鶏:84経営体、565,696羽 ②肉用牛肥育経営の素牛導入支援 ・55経営体、3,600頭 ③肉用牛繁殖経営の高品質子牛出荷支援 ・539経営体、3,385頭 ④酪農経営の高品質生乳生産支援 ・72経営体、19,501t ⑤配合飼料価格安定制度の加入積立金支援 ・442経営体、305,038t	・中小家畜や肉用牛肥育経営への素畜導入支援により、飼料高騰下においても経営規模の維持・拡大が図られた。 ・肉用牛繁殖経営の高品質子牛や酪農経営の高品質生乳の出荷に対する支援により、高品質生産の取組が継続され、収益の確保による経営規模の維持・拡大につながった。 ・配合飼料価格安定制度の加入積立金への支援により、同制度への加入が促進され、畜産経営体の経営安定につながった。
126	物価高騰 対応	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業(原油価格・物価高騰対策)	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、食肉・食鳥処理施設における生産流通体制の省力化・効率化に向けた取組を支援する。	R4.10	R5.3	39,102	・食肉処理施設の効率化・省エネ化 1件 (ボイラー湯沸設備) ・食鳥処理施設の効率化・省エネ化 2件 (冷蔵庫、冷凍庫、電気設備等)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設において、効率化・省エネ化に向けた体制が整備された。
127	通常 事業	農山漁村体験促進事業	農林水産部 農山村振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、コロナ禍による地方回帰の流れを受けて、大学生等の農村留学を促進するとともに、農家民宿・農家レストランなど農山漁村体験施設の利用促進を図る。	R4.6	R5.3	3,789	R4.7月からR5.2月にかけて、農泊協議会4団体における高校生・大学生を対象とした農泊地域での農村留学の受け入れに係る費用に対して助成した。	農村留学に実参加数高校生8人、大学生16人(うち留学生3人)の参加者を得られ、計画延泊泊数320泊に対して、実績延128泊(達成率40%)となった。参加者アンケート結果から回答者全員が「今後もこのような企画を希望する」、「地域のひととのふれあいや食に対する満足度が高い」、「地域の理解度が高まった」などの回答を得られたことから、今後、関係人口となることが期待できる。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局課室	事業概要(目的・効果)	事業始期【実績】	事業終期【実績】	総事業費(千円)【実績】	事業の実施状況【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、経済波及効果など】
128	物価高騰対応	農山村体験施設原油価格高騰対策支援事業(エネルギー地域内自給設備導入支援事業)	農林水産部 農山村振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農家民宿等への支援として、農林漁業体験等を提供する施設への地域内燃料等を活用する薪ストーブ等の設備の導入を支援する。	R4.10	R5.3	2,861	R4.10月からR5.2月にかけて、農泊協議会2団体における、薪ストーブなど地域内で調達可能で化石燃料に変わるエネルギーを活用した設備の導入に係る費用に対して助成した。	農泊協議会2団体に所属する農家民宿13軒に設備導入を支援した結果、計画16設備に対して実績14設備(達成率88%)となった。化石燃料に代わる薪等の地域内エネルギーの有効活用が図られたほか、訪問客に対する農家民宿の魅力向上や新たな体験コンテンツにつながり、今後、訪問客の満足度の向上、誘客の促進が期待できる。
129	通常事業	農山村体験施設原油価格高騰対策支援事業(体験施設誘客促進事業)	農林水産部 農山村振興課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、コロナ禍により激減している農家民宿等の体験施設の利用客を回復させるため、誘客促進活動を展開する。	R4.8	R5.3	7,165	R4.9月からR5.3月にかけて、2企業に対して「あきたの農泊」をPRするため、首都圏を中心とする会社員にインターネットを活用してPRしたほか、4つの農泊地域で農泊の魅力伝える動画制作を委託した。	インターネット上に「あきたの農泊」をPRする特設ページを設置した結果、閲覧数13,846PV、メルマガ39,492クリックを得ることができた。またアンケート結果(回答2,606件)から、「秋田の農家民宿に宿泊してみたい50%」、「農泊協議会と連携した取り組みに興味がある536件」と今後の農泊推進につながる結果が得られた。また、4つの農泊地域でインフルエンサー(デッカちゃん)を起用し農泊の魅力PRする動画を制作した結果、YouTube1ヶ月で900回以上再生、Twitter表示回数2万回以上、TikTok2.7万回再生を得た。今後、制作した動画を活用し更にPR活動を推進していくことが可能となった。
130	物価高騰対応	農村地域防災減災事業(災害時等農業用排水機能確保支援事業)	農林水産部 農地整備課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、災害時における農作物被害の軽減と農業者が負担するトータルコストの低減を図るため、応急用ポンプ設備の導入を支援する。	R4.9	R5.3	15,000	応急用ポンプ設備の導入 計9台 事業実施主体:土地改良事業団体連合会	土地改良事業団体連合会において、応急用ポンプ設備を導入し、貸付制度を整備することで、渇水や災害等の緊急時における、農家の負担するトータルコスト低減や、早急な用水確保等の対応が可能となった。
132	通常事業	未来につながる豊かな海づくり推進事業(とれ高向上！漁師直売推進事業)	農林水産部 水産漁港課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、コロナ禍による魚価の低迷に対応した所得確保対策として、漁業者等によるオンライン販売など新たな流通・販売への取組を支援する。	R4.5	R5.3	7,404	【オンライン販売実施者支援】 35名の漁業者等が産直サイトで秋田県水産物のPRをしながらオンライン販売を行い、売上げの増につながった。また、研修会により出品手法を周知したことにより、出品数の増加のための環境が整備された。 【直売用施設整備支援】 新しい食品衛生法に対応した直売施設となるよう、秋田県漁協の荷さばき施設等を整備した。	【オンライン販売実施者支援】 35名の漁業者等が産直サイトで秋田県水産物のPRをしながらオンライン販売を行い、売上げの増につながった。また、研修会により出品手法を周知したことにより、出品数の増加のための環境が整備された。 【直売用施設整備支援】 秋田県漁協の荷さばき施設等で直売やオンライン販売用の箱詰めが可能となった。
133	物価高騰対応	漁業経営継続緊急支援事業	農林水産部 水産漁港課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、燃油価格高騰の影響を大きく受けている漁業経営体の省エネ化・低燃費化等の取組を支援する。	R4.6	R5.3	22,289	25件の漁業者等にコロナや燃油価格高騰等の影響を軽減する機器整備の支援を行った。	省エネ機器の導入等により、支出の抑制が図られたほか、海水冷却装置による品質向上、魚探による漁獲量の増加等が見込まれる。漁協正組合員数については、減少傾向に歯止めがかかり、R4年度は928名となっている。
134	物価高騰対応	漁業経営継続緊急支援事業(追加分)	農林水産部 水産漁港課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、燃油価格高騰の影響を大きく受けている漁業経営体の省エネ化・低燃費化等の取組を支援する。	R4.6	R6.1	45,168	・R4.6月～R6.1月 ・生産性の向上や生産物の高付加価値化に必要な機器等の導入(12件) ・漁船の低燃費化のために必要な取組の支援(1件)	搬送コンベアによる作業効率や品質向上、網巻機による生産性の向上のほか、船底清掃等による漁船の低燃費化による支出の抑制が図られた。
135	物価高騰対応	水産物流通機能強化支援事業	農林水産部 水産漁港課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する県産水産物の卸売場施設を運営する秋田県漁業協同組合への支援として、流通経費の増加により競売の落札価格が低迷していることから、魚価の安定化を図るため、電子入札システムの導入や市場施設の整備など、水産物流通機能の強化に向けた取組を支援する。	R4.6	R5.3	23,700	【電子入札システム導入】 R4.6月から中央支所1箇所へのシステム導入を開始し、R5.1月末に完成した。 【市場施設の整備】 R4.6月から、県漁協本所前の荷さばき施設を整備し、R5.2月に完成した。	【電子入札システム導入】 R5.2月から電子入札システムの運用を開始し、入札に係る時間の短縮が図られ、流通の活性化が進んでいる。今後、魚価の向上につながることで、物価高騰でかかっていた経費をまかなうことが期待される。 【市場施設の整備】 整備した荷さばき施設により、品質の劣化を防ぎ、魚価の減少を抑制できる環境が整備された。魚価を下げる要因を排除したことにより、高単価で取引され、物価高騰でかかっていた経費をまかなうことが期待される。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
136	通常事業	あきた材販路拡大事業 (あきた材サプライチェーン強化事業)	農林水産部 林業木材産業課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、木材の国際的な需給の逼迫状況に対応するため、不足している集成材用ラミナの生産量を増加させ、安定的なサプライチェーンを構築するほか、企業からの投資による県内の森林整備の仕組みづくりをサポートする。	R4.5	R5.3	5,149	・スギ集成材の生産・流通体制の整備 【実施期間】R4.5月～R5.3月【県内参加企業】3社 ・住宅会社が参画する植林活動の実施 【実施日】R4.6.10【再造林面積】5.40ha	秋田県木材産業協同組合連合会が集成材工場と製材工場のマッチングをコーディネートし、集成材工場1社が輸入材からスギへの転換を図り、県内のスギ集成材工場が2社に増えたほか、住宅会社が植林用苗木を手配する仕組みを導入して5.40haの再造林を実施した。
137	物価高騰対応	木材生産・流通施設等緊急整備事業	農林水産部 林業木材産業課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、国産材の需要の高まりに対応して、燃料高騰下においても県産材の増産を図るため、木材生産や森林資源調査の効率化に向けた取組を支援する。	R4.7	R6.1	256,834	・R4.7月～R6.1月 ・高性能林業機械等の導入(22件)	森林資源量の把握や立木の伐採等の工程が省力化・効率化され、原木の生産性向上が図られた。
138	通常事業	「オール秋田で育てる」林業トッ ランナー養成事業 (林業トッランナー養成研修事 業)	農林水産部 森林整備課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、担い手の確保・育成のため、秋田林業大学校での現場実習の移動における新型コロナウイルスへの感染リスクの低減を目的として、分散して乗車できる車両を整備する。	R4.7	R5.2	5,455	・車両の整備(10人乗りワゴン車購入2台)	今後、研修生が実習に行く際は、感染リスクを低減して実習に移動できるようになった。
139	通常事業	森林・林業雇用総合対策事業 (林業就業サポート事業)	農林水産部 森林整備課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、担い手の確保・育成のため、林業への就業希望者が、人との接触機会を低減した就職活動が可能となるよう環境を整備する。	R4.4	R5.3	1,800	・オンラインで就業相談できる環境の整備 ・情報発信の強化 ホームページの改修・動画の作成	県内外からオンラインで就業相談できる体制が整った。また、HPを改修したことで、林業の就業に関する情報が見やすくなったほか、作成した動画は、発信してから1か月程度で2,300回を超える閲覧があった。
140	通常事業	経営資源融合支援事業	産業労働部 産業政策課	コロナ禍における中小企業の賃金水準等の向上に係るセミナー開催、専門家派遣、M&A支援補助を実施する。	R4.7	R5.3	24,737	コロナ禍における中小企業の賃金水準等の向上に係るセミナー開催、専門家派遣、M&A支援補助を実施する。 ・企業連携セミナー開催 開催日: R5.3.3 ・企業連携アドバイザー派遣事業 実績: 無 ・M&A支援事業 促進型: 2件 2,000千円 実現型: 18件 21,500千円	主に、後継者不在による廃業を検討していた県内中小企業を売り手とするM&Aが成立したことで、地域の雇用と産業の継続を支援し、買い手企業は、新分野への進出や規模拡大を図ることができた。
141	物価高騰対応	経営資源融合支援事業(追加 分)	産業労働部 産業政策課	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中でも、企業規模の拡大等を進める県内中小企業のM&Aに係る経費を支援する。 (上記No.140の補助金申請者のうち、要件を満たした申請者については、本事業により補助率及び補助上限を上乗せし交付)	R4.7	R5.3	8,226	・M&A支援事業 促進型: 1件 200千円 実現型: 16件 8,026千円	売上減少または仕入単価上昇を上乗せ交付の要件としたことで、物価高騰の影響を受けていた事業者のM&Aへの取組を後押しした。
142	物価高騰対応	経営安定資金貸付事業(コロナ 対策枠)	産業労働部 産業政策課	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響に伴い、経営に支障をきたしている中小企業者への資金繰り支援として、信用保証料負担を軽減するための補助を行う。	R5.3	R5.3	34,799	秋田県制度融資保証料補助金 ・制度: 秋田県経営安定資金 新型コロナウイルス感染症対策枠 ・期間: R4.4.1～12.31 ・件数: 543件(12月末残高ベース) ・残高: 7,817,798千円(12月末残高ベース)	コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響に伴い、経営に支障をきたしている中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。R4年度の保証承諾実績は543件、78億円(R4.12月末残高ベース)。本事業の効果もあり、R4年度の県内企業の倒産は37件と、過去3番目の低水準となった。
143	物価高騰対応	経営安定資金貸付事業(原油対 策枠)	産業労働部 産業政策課	コロナ禍において原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障を来している中小企業者への資金繰り支援として、信用保証料負担を軽減するための補助を行う。	R5.3	R5.3	355	秋田県制度融資保証料補助金 ・制度: 秋田県経営安定資金 原油・原材料等価格高騰対策枠 ・期間: R4.4.1～12.31 ・件数: 7件(12月末残高ベース) ・残高: 231,575千円(12月末残高ベース)	コロナ禍において原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障を来している中小企業者を対象とした、資金繰り支援を行った。R4年度の保証承諾実績は7件、2.3億円(R4.12月末残高ベース)。本事業の効果もあり、R4年度の県内企業の倒産は37件と、過去3番目の低水準となった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
146	通常事業	商工団体組織活動強化事業	産業労働部 産業政策課	コロナ禍における商工業者の事業の維持継続に資するため、商工団体が行う感染症・価格高騰対策に係る各種支援を行う。	R4.4	R5.3	24,720	商工業者の事業の維持継続に資するため、商工団体(商工会議所、商工会、中小企業団体中央会)が小規模事業者等に対して行う感染症対策にかかる各種支援経費に対して助成した。 (支援範囲46,801事業者) ・補助対象経費:商工団体の事務費(通信費、会場使用料等) コロナ関係講習会等の啓発 5,085千円 コロナ対策にかかる経営指導 19,605千円 感染症予防対策費用 30千円	・新型コロナに関連する経営相談として延べ22,662件実施したことにより、小規模事業者等の事業継続への一助となった。 ・感染症対策に関する情報化やコロナ禍における経営の進め方などのオンライン等のセミナーの開催、チラシ、会報等での周知活動により、感染症に関する知識やコロナ禍における経営のあり方を普及啓発することができた。 ・商工団体自体の感染症対策や事業者に対する感染症対策の支援によりクラスター等の発生の抑制に資した。
147	通常事業	DX普及啓発・促進事業(先進技術等情報発信事業)	産業労働部 DI戦略室	アフターコロナを見据え、県内企業等のデジタル化やDXを推進するため、IoTやAI等の先進技術活用に関するセミナー等を開催する。	R4.4	R5.3	210	・先進技術に関するセミナー 7/29、10/4、3/1 ・取組事例発表12/21、3/14	県内企業や団体等を対象としたセミナー・発表会を実施し、延べ258人が参加した。
148	物価高騰対応	DX普及啓発・促進事業(デジタル技術活用シーズ・ニーズマッチング事業(デジタル化トライアル事業費補助金))	産業労働部 DI戦略室	コロナ禍での原油価格高騰等に直面する中小企業の安定供給対策として、生産性の向上等のためにデジタル技術の導入に取り組む事業者に対して助成する。	R4.6	R5.3	776	・クラウドサービスのトライアル導入に係る補助金を県内中小企業等7者に対して交付	原油価格・物価高騰に対応するため、デジタル技術の活用による生産性の向上等を図る事業者を支援した。ヒアリングではおおむね導入の効果を感じており、効果検証の継続も含め7者すべてが継続利用の意向を示した。
149	通常事業	DX普及啓発・促進事業(県内事業者のデジタル技術活用実態調査事業)	産業労働部 DI戦略室	コロナ禍への対応を迫られている県内企業のデジタル技術の活用状況を把握するとともに、活用促進に向けた課題等を分析し、今後の取組内容の見直し等を検討するためのアンケート調査を実施する。	R4.6	R5.3	1,709	・R4.7月 アンケート送付 ・R4.9～10月 アンケート集計 ・R4.11月～ 定性調査(企業ヒアリング) ・R5.3月 報告書完成	360社が回答(回収率20.7%)。個別業務のデジタル化は前回調査時より進んでいるものの、経営課題の解決手段としてデジタル技術を活用できていない事業者が多いことなどが示された。
150	通常事業	デジタル人材確保・育成事業(デジタル人材マッチング支援事業)	産業労働部 DI戦略室	コロナ禍による地方回帰志向の高まりを受け、転職サイトを活用したデジタルマーケティング手法等により、県内ICT企業と首都圏等の人材とのマッチングを支援する。	R4.6	R5.2	5,280	・R4.9.3 エンジニア転職イベントonline 2社出展 25面談 ・R4.10.22 エンジニア転職イベント 8社出展 69面談	県内ICT企業8社に対して、転職を希望するデジタル人材とのマッチングを行い、延べ94人との面談を実施した。
151	通常事業	デジタル人材確保・育成事業(企業内デジタル人材育成事業)	産業労働部 DI戦略室	アフターコロナを見据え、DXを推進できる企業内人材を育成するため、経営者の意識改革や従業員のスキル習得に向けた研修を行うとともに、両者が一体となったデジタル技術の導入計画の策定・実践を支援する。	R4.5	R5.3	9,124	・経営層向けプログラム9/20、10/18 ・中核人材向けプログラム9/29、10/14、10/27、11/10 ・ワークショップ11/17、12/1 ・フォローアップ支援12月～3月 ・成果報告会 3/16	県内企業6社の経営者と従業員に対し、自社のDXを推進するための人材育成プログラムを実施し、6社全社がデジタル導入計画を策定した。
152	通常事業	デジタル牽引企業創出支援事業	産業労働部 DI戦略室	アフターコロナを見据え、県内のデジタル化需要の取り込みや、首都圏等からの受注拡大などを図るためのセミナーや相談会を開催するとともに、自社の成長戦略に基づき実施する新技術や新サービスの開発、経営基盤の強化等に向けた取組に対して助成する。	R4.7	R5.3	7,124	・R4.5.11～6.20 公募(応募4件) ・R4.6.30 審査会・採択事業者決定(採択3件) ・R5.1.17 県外のICT企業・スタートアップ企業との事業創出セミナー・交流会の開催(参加者41名) ・R5.3.28 実施完了(3件)	県内ICT企業3社に対して、成長戦略の実施に要する経費の補助とともに、成長戦略策定の支援及び事業の進捗管理を実施し、アフターコロナを見据えた事業拡大を支援した。 県内ICT企業を対象とした、県外のICT企業・スタートアップ企業との事業創出セミナー・交流会を開催し、県外ICT企業等との協業関係の構築の機会を設けた。
153	物価高騰対応	ものづくり事業者経営基盤支援事業	産業労働部 地域産業振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により大きな影響を受けている県内中小企業者の経営基盤の強化に向けた取組に要する経費を助成する。	R4.9	R5.3	47,440	補助対象期間: R4.9.22～R5.3.28 補助対象件数: 38件	原油価格・物価高騰等に対応し、省エネや生産性の向上によるコスト削減、新商品の開発や販路拡大による売上向上などに要する経費の一部を助成し、経営基盤の強化につながる取組を促進した。
154	物価高騰対応	企業競争力強化事業	産業労働部 地域産業振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている県内中小企業等が、経営等に関する相談を行うための経費を支援する。	R4.6	R5.3	1,545	補助対象期間: R4.6.22～R5.3.24 派遣件数: 19件	原油価格・物価高騰等の影響を受けている県内中小企業に対し、センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、経営基盤の強化につなげた。
155	物価高騰対応	電気自動車等充電インフラ導入支援事業	産業労働部 輸送機産業振興室	事業者が設置する電気自動車等(EV、PHEV)の充電設備設置費用の一部を助成することで、コロナ禍において原油価格等のコスト高に直面する事業者の負担軽減を図る。また、併せて電気自動車等の普及によるカーボンニュートラルの実現と、自動車産業の振興を図る。	R4.9	R5.3	5,104	補助対象期間: R4.7.1～R4.9.30 補助件数: 2件	コロナ禍において原油価格等のコスト高に直面するEV用急速充電器を設置する事業者の負担軽減が図られた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
156	通常事業	商業・サービス産業経営革新事業(デジタル化推進枠、小規模事業者デジタル基盤整備枠)	産業労働部 商業貿易課	コロナ禍における経済社会の変化に対応し、自社の強みやICT等を活用した新事業の創出や生産性の向上、業態転換等に取り組むとともに、女性の活躍を推進する県内の中小企業等を支援することにより、賃金水準の向上や県内産業の活性化を図る。	R4.7	R5.3	32,884	①デジタル化推進枠 補助対象期間: R4.7.29～R5.3.29 補助件数: 9件 ②小規模企業者デジタル基盤整備枠 補助対象期間: R4.7.29～R5.3.29 補助件数: 44件 ③経営革新推進事業 セミナー開催日: R4.9.6 参加者: 14名	コロナ禍において売上高等が落ち込む中でもデジタル技術等を用いて新たに生産性の向上や新サービスの開発などを行う中小企業(非製造業)の取組に要する経費の一部を助成し、更なる成長につながる取組を促進した。
157	物価高騰対応	商店街・飲食店街等支援事業	産業労働部 商業貿易課	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する商店街・飲食店街等が取り組む、県内消費の促進や感染予防策を支援することにより、商店街や飲食店街等の魅力向上及び事業の継続を図る。	R4.4	R5.3	216,363	補助対象期間: R4.4.5～R5.3.30 補助件数: 35件	原油価格・物価高騰等で各商店街等の売上げが減少する中、イベントの実施により消費喚起に一定の効果があった。また、感染症対策を行いながらの事業実施となったが、感染症対策の経費も補助対象とすることで、事業者の負担軽減を図ることができた。
158	通常事業	飲食店感染予防環境整備支援事業(新型コロナ対策認証枠)	産業労働部 商業貿易課	飲食店等が行う「秋田県新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証(県認証)」の取得に向けた設備導入の経費の一部を助成する。	R4.4	R5.3	48,483	補助対象(設備導入)期間: R3.4.1～R4.12.28 補助件数: 153件	飲食店認証の取得に向けた設備導入に要する経費の一部を助成し、1,105件(R5.3.31現在、うちR4年度180件)の認証取得につながった。
159	通常事業	海外展開・交流支援事業(海外オンラインビジネス支援事業、地域商社等による県産品輸出強化支援事業)	産業労働部 商業貿易課	海外オンラインビジネスや地域商社等を活用した間接貿易の取組を促進することで、コロナ禍における県内企業の海外展開を支援する。	R4.4	R5.3	3,617	海外オンラインビジネス支援事業 ①セミナー及び個別相談会の開催全2回 ○開催日 ・R4.6.23: BtoB(対企業)向け 参加者数: セミナー20名、個別相談会4社 ・R4.6.24: BtoC(対消費者)向け 参加者数: セミナー13名、個別相談会1社 ・R4.6.29: オンライン個別相談会 参加企業: 1社 ②専門家の派遣 派遣先事業者: 3社 地域商社等による県産品輸出強化支援事業 補助対象期間: R4.6.22～R5.2.28 補助件数: 1件	・専門家派遣先事業者3社について、それぞれ自社越境ECサイトの開設・運営や越境ECモールへの出店、SNSの活用などに向けて取組を進めた。現段階で定量的成果が上がっていない課題はあるものの、R5年度以降についても、各社オンラインビジネスによる海外展開事業を継続する予定であり、今後のオンラインを通じた輸出量増加が期待される。 ・県内16事業者の間接貿易の取組を促進し、台湾8事業者との取引につながった。
160	物価高騰対応	新事業創出・業態転換等支援事業(原油価格・物価高騰等対策枠)	産業労働部 商業貿易課	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の経済環境の変化に対応し、自社の強みやICT等の活用のほか、コスト削減等に取り組むことで事業継続を目指す県内中小企業等を支援する。	R4.9	R5.3	25,458	補助対象期間: R4.9.21～R5.3.29 補助件数: 34件	原油価格・物価高騰等に対応し、省エネや生産性の向上によるコスト削減、新サービスの開発や業態転換による売上向上などに要する経費の一部を助成し、更なる成長につながる取組を促進した。
161	物価高騰対応	燃料価格高騰に係るトラック運送事業者への緊急支援事業	産業労働部 商業貿易課	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面するトラック運送事業者の掛かり増し燃料費の一部に対し緊急支援を行う。	R4.6	R5.1	175,661	・R4.6月～R5.1月 ・コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面するトラック運送事業者の掛かり増し燃料費の一部に対する緊急支援(県内トラック運送事業者に対し、所有トラック1台ごとに給付) ・申請336先/4,421台、支給額170,574千円	燃料費の高騰に対する適正な価格転嫁(燃料サーチャージ)を進めるため、一時的、緊急的に支援を行ったものであり、事業者の当面の事業継続を下支えしつつ、価格転嫁に向けた動きも促進した。
162	物価高騰対応	新エネルギー産業創出・育成事業(産業用再エネ電力活用モデル事業)(物価高騰対応分)	産業労働部 エネルギー・資源振興課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受け経営が悪化している企業の自家発電設備等の設置に対して補助することで、企業のエネルギーコスト削減とともにカーボンニュートラル対応による競争力強化を促進する。	R4.8	R5.3	136,255	補助対象期間: R4.8.2～R5.3.30 補助件数: 9件	本事業により導入された太陽光発電設備の合計出力は1,360.55kW、蓄電池設備の合計容量は52kWhである。具体的な効果は今後の発電状況によるが、仮に太陽光発電設備の設備利用率を13%、電気料金単価を30円/kWhと仮定すると、1,360.55kW×24h×365日×13%×30円より、年間約46,500千円の電気料金低減が見込まれる。
163	通常事業	オンラインインターンシップ促進事業	産業労働部 雇用労働政策課	県内外の大学生等の県内企業に対する理解を促進するため、コロナ禍において普及するオンラインでのインターンシップに取り組む県内企業を支援する。	R4.6	R5.2	8,698	○オンラインインターンシップモデル企業創出(カリキュラム作成支援、個別指導) ・作成支援・個別指導企業: 5社 ・参加学生数: 14名 ○オンラインインターンシップ実践企業支援(意識啓発セミナー・実践講座の開催、専門家派遣) ・参加企業数: 延べ43社 ・支援企業のうちオンラインインターンシップを実施した企業: 1社(参加学生数: 3名) ○オンラインインターンシップの他企業への普及・横展開(普及セミナー・事例報告会の開催・ガイドブック作成) ・セミナー、報告会の参加企業数: 延べ42社	オンラインインターンシップのモデル企業の育成や実践企業へ支援したことで、企業の採用活動に向けた取組の好事例を作ることができ、17名の学生の参加につながったほか、セミナーの開催やガイドブックの作成等を通じて、企業の意識改革や理解促進が図られた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
164	通常事業	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	産業労働部 雇用労働政策課	就職氷河期世代は雇用環境が厳しい時期に就職活動を行い、正規雇用を希望しながらも不安定な仕事に就いているなど様々な問題を抱えているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、同世代の雇用情勢はさらに不安定となっていると考えられるため同世代のキャリアアップを図る事業主の支援及びeラーニングによる資格取得等の機会の支援により正規雇用化を促す。	R4.4	R5.3	13,486	○就職氷河期世代正規雇用促進奨励金 ・受付期間：R4.4.1～R5.2.28 ・支給実績：61件76人分(6,900千円) ○eラーニング講座の実施 ・申込期間：R4.7.22～R5.1.31 ・受講者数：306人	・奨励金について、秋田労働局等の関係機関と連携し、事業所へ周知したことにより、76人分の正規雇用化への取組を支援することができた。 ・また、eラーニング講座受講者のうち、転職・就職につながった方は4名、資格取得に向け受験した方が4名と、就職氷河期世代のスキルアップに寄与した。
165	通常事業	職業転換促進事業	産業労働部 雇用労働政策課	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者への「奨励金給付」により、人材不足業種やコロナ禍の産業構造の変化による新たな人材ニーズに対応した「学び直し」による職業転換を支援し、早期就業と就業定着、慢性的な人材不足業種への誘導を図る。	R4.4	R5.3	14,545	○職業転換奨励金 ・受付期間：R4.4.1～R5.2.28 ・支給実績：43件(12,900千円)	職業訓練を伴った再就職支援により、建設に24名、介護に17名など、人手不足分野への労働移動が図られ、正規雇用につながった。
166	物価高騰対応	建設DX加速化事業(事業者支援分)	建設部 技術管理課	コロナ禍における原油価格や物価高騰による企業収益の圧迫等に対処するため、建設業のDXを強力に推進することで生産性の向上を図る。	R4.7	R6.3	49,973	36件の建設業者、建設コンサルタント等にコロナや原油価格高騰等の影響を軽減する建設業のDX推進のための支援を行った。	導入機器の活用により、従来よりも少人数・短時間での作業が可能となり、生産性の向上を図ることができた。
167	物価高騰対応	建設DX加速化事業(事業者支援分)(追加分)	建設部 技術管理課	コロナ禍における原油価格や物価高騰による企業収益の圧迫等に対処するため、建設業のDXを強力に推進することで生産性の向上を図る。(追加分)	R4.7	R6.3	39,977	37件の建設業者、建設コンサルタント等にコロナや原油価格高騰等の影響を軽減する建設業のDX推進のための支援を行った。	導入機器の活用により、従来よりも少人数・短時間での作業が可能となり、生産性の向上を図ることができた。
168	通常事業	建設DX加速化事業	建設部 技術管理課	遠隔臨場等に活用するノートパソコン等を導入することで新型コロナウイルス感染症を防止するほか、受発注者間の生産性の向上を図る。	R4.6	R5.2	5,906	パソコン等機器 調達(R4.7月～9月)、配布(R4.9月～10月) 調達(R4.12月～R5.1月)、配布(R5.1月～2月)	Web会議や遠隔臨場等に活用し感染防止の他、生産性の向上を図っており、引き続き活用を進めていく。
171	物価高騰対応	私立高等学校等経常費助成費補助金	教育庁 総務課	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰等により家計急変した世帯の生徒が学びを継続することができるよう、授業料の軽減を実施している学校法人に対して支援する。	R4.7	R5.3	1,127	令和4年度に在学した私立高等学校生(就学支援金対象外8名、家計急変世帯4名)の授業料を学校法人に補助した。	授業料を学校法人に補助することで、生徒の学びを継続し、物価高騰により苦境に陥った学校法人の負担を軽減した。
172	物価高騰対応	私立学校就学支援事業	教育庁 総務課	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰等により家計急変した世帯の生徒が学びを継続することができるよう、入学料の軽減を実施している学校法人に対して支援する。	R4.8	R5.3	32,593	令和4年度に入学した私立高等学校生(368名)の入学料を学校法人に補助した。	入学料を学校法人に補助することで、生徒の教育の機会均等に寄与し、物価高騰により苦境に陥った学校法人の負担を軽減した。
173	通常事業	地域子ども・子育て支援事業	教育庁 幼保推進課	感染症対策の徹底を図りながら継続的に病児保育事業を実施するために必要な備品購入等の経費に対して補助する。	R4.11	R5.3	1,247	病児保育施設17施設に係る保健衛生用品購入経費等に対して補助した。	希望する全ての病児保育施設において衛生用品や人員体制が整備されたことにより、感染症対策の徹底が図られた。
174	通常事業	教育支援体制整備事業費交付金	教育庁 幼保推進課	幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)における新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費や業務のかなり増し経費に対して補助する。	R4.8	R5.3	11,801	幼稚園27施設に係る保健衛生用品購入経費、業務のかなり増し経費に対して補助した。	希望する全ての幼稚園において衛生用品や人員体制が整備されたことにより、感染症対策の徹底が図られた。
175	通常事業	保育対策総合支援事業費補助金	教育庁 幼保推進課	保育士試験の申請等をオンライン化し、対人手続きの減少によって新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るためシステム改修経費の一部を補助する。	R5.3	R5.3	128	保育士試験のシステム改修に係る経費に対して、本県割合分を補助した。	オンラインによる試験申請が可能となり、対面や郵送による手続きが減少することにより、感染症対策の強化が図られた。
176	通常事業	保育対策総合支援事業費補助金	教育庁 幼保推進課	認可外保育施設における新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入経費や業務のかなり増し経費に対して補助する。	R5.2	R5.3	2,547	認可外保育施設9施設に係る保健衛生用品購入経費、業務のかなり増し経費に対して補助した。	希望する全ての認可外保育施設において衛生用品や人員体制が整備されたことにより、感染症対策の徹底が図られた。
177	通常事業	抗原検査体制整備事業	教育庁 幼保推進課	抗原検査キットの活用により、就学前教育・保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染状況を早期に把握し、感染拡大を防止する。	R4.7	R5.3	44,180	県内の就学前・保育施設に対して、3回に渡って抗原検査キット65,000を配布した。	希望する全ての就学前・保育施設において抗原検査キットが整備され、速やかな検査が可能となったことにより、感染拡大の防止が図られた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
178	物価高騰対応	送迎用車両燃料費補助事業	教育庁 幼保推進課	コロナ禍における燃料価格の高騰による私立の保育所、幼稚園、認定こども園の負担を軽減するため、園児の送迎用車両の燃料費の一部に対して補助する。	R4.10	R5.3	4,451	保育所等を運営する56法人に対して、送迎用車両の燃料費の一部を補助した。	希望する全ての法人に対して支援することにより、76施設に係る送迎用車両の燃料費高騰分を支援することができた。
179	通常事業	豊かな学びと新しい生活様式のための支援員配置事業	教育庁 義務教育課	新型コロナウイルス感染症対策等を含めた、児童生徒の個に応じたきめ細やかな対応を実現するために必要な学習指導員(15人)を配置する。 また、教員の負担軽減を図るため、授業準備や校内の消毒作業など新しい生活様式に対応した校内環境の整備や授業準備に必要な学校サポーター(80人)を配置する。	R4.5	R5.3	2,885	学習指導員14人を配置し児童生徒にきめ細やかに対応するとともに、学校サポーター80人を配置して新しい生活様式に対応した環境整備等を行い教員の負担軽減を図った。	学習指導員の配置により、少人数学習や習熟度別学習の充実が見られるなど、児童生徒の個に応じたきめ細やかな対応ができ、秋田県学習状況調査「学校の勉強がよく分かる」と回答した結果は91%であった。また、学校サポーターの配置により、授業準備や校内の消毒作業など新しい生活様式に対応した校内環境の整備や授業準備が可能となり、配置校における平均時間外在校等時間は前年度比48分/人・週、短縮し、教員の負担軽減が図られた。
180	通常事業	ICTを活用した秋田の教育力向上事業	教育庁 義務教育課	新型コロナウイルス感染症拡大により加速したICT教育に効果的な学習・指導方法の普及を図るフォーラムを感染症防止対策としてオンライン形式で開催する。	R4.5	R5.1	880	R5.1.11にICTを活用した秋田の教育力向上事業におけるオンライン・ミーティングを開催し、その様子をオンライン配信した。	ICTを活用した授業実践と取組の検証、成果の普及に関わる事業を実施することができた。オンライン・ミーティングにおいては、当日のYouTube視聴回数は1,127回で、県内外から多くの参加を得た。オンライン・ミーティングに関する参加者アンケート調査で、配信コンテンツの満足度についての質問に対し、肯定的な回答をした参加者の割合は、どのコンテンツにおいても80%以上であった。
181	通常事業	生徒指導総合支援事業	教育庁 義務教育課	小中学校生徒指導主事など校内で生徒指導の中心的役割を担っている教員及びスクールカウンセラーを対象とした協議会を開催し、コロナ禍における児童生徒の変化を踏まえた問題行動・不登校等生徒指導上の問題解決に必要な資質の向上を図る。また、北管内における中学校生徒指導推進会議において、コロナ禍におけるネット・ゲーム依存の未然防止及びインターネットでのトラブル回避に向けた自己指導能力育成を目指し協議する。	R4.4	R4.5	20	R4.4.25に小中学校生徒指導主事など校内で生徒指導の中心的役割を担っている教員及びスクールカウンセラーを対象として、オンデマンドで「令和4年度小中学校生徒指導研究協議会」を開催、R4.5.25に北管内の中学校生徒指導担当等を対象とした「令和4年度秋田県生徒指導推進会議」を開催した。	小中学校生徒指導研究協議会の講演会「コロナ禍における児童生徒の変容と積極的な生徒指導の取り組みについて」は、動画視聴期間を延長し、県内の全ての小・中学校の教職員が視聴できるようにしたこと、講演の内容をより広く伝えることができた。また秋田県生徒指導推進会議では、81名が出席してネット・ゲーム依存を薬物による依存症と同様に捉えることや不登校とネット・ゲーム依存の関係性、発達障害とネット・ゲーム依存などについて理解を深めた。アンケートによる肯定的評価の回答について、小中学校生徒指導研究協議会は95%、中学校生徒指導推進会議は96%であった。
182	通常事業	小・中学校等新型コロナウイルス感染症対策関連事業	教育庁 義務教育課	小・中学校等において新型コロナウイルス感染症の検査を速やかに実施できる体制を整備する。	R4.6	R4.11	18,434	小・中学校等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗原検査キット(22,850個)を購入し、各市町村へ配付した。	すべての市町村で抗原検査キットによる検査体制を整備し、学校内の状況に応じて活用したことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。なお、検査を実施した学校数は251校であった。
183	通常事業	高等学校学習環境等整備事業(e-AKITA ICT学推進プラン事業)	教育庁 高校教育課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学習活動におけるインターネットの活用や校内情報の共有化をすすめ、教育の情報化及び学習環境の充実を図る。	R4.10	R5.3	129,562	各県立学校にICT機器等を整備した。 【県立中学校】 指導者用タブレット12台 【県立高等学校】 指導者用タブレット840台 【特別支援学校】 指導者用タブレット578台、児童生徒タブレット285台、電子黒板2台、モニター218台、充電保管庫17台	指導者用タブレットを整備することで、授業を受け持つ教員へ配付が可能となり、遠隔・オンライン学習の環境整備、個別授業等の充実が図られた。 生徒用タブレット及び大型提示装置等の機器を整備することで、密を避けながら、画像や動画により生徒の理解度を促進する授業を行うことが可能となった。
184	通常事業	秋田を支える人づくり教育推進事業	教育庁 高校教育課	新型コロナウイルスの影響を受けることなく、高校生が将来に向けて志を高く掲げ、学習意欲を高めるとともに、体験的な活動等を通して、社会的・職業的自立に必要な資質・能力の育成を図る。	R4.5	R5.3	41,734	キャリア設計e-ミーティングを高校1年生を対象に実施、25名の講師による講座等に19校908名が参加した。 高校生の社会的・職業的自立や地域社会へ貢献できる人材の育成、県内就職促進等のため、就職支援員を高校等へ20名配置、インターンシップの推進、持続可能な地域づくり事業を20校25テーマで実施した。 成長産業人材育成のため、工業高校2校で県内企業より講師を招き、専門的な特別講座を実施した。	キャリア設計e-ミーティングは対面式からオンライン形式に変更後、参加者数は657名増加した。 就職支援員配置やインターンシップでは各事業所を中心に就業体験を実施しており、県内就職率は増加している。 成長産業人材育成は、航空機やドローン、3Dプリンターについて県内の専門人材による特別講義を実施し、実践的な内容を学ぶことで探究的な学びの充実を図ることができた。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
185	通常事業	デジタル教育 未来へRUNプロジェクト事業	教育庁 高校教育課	新型コロナウイルスの影響を受けることなく学習を進められるよう、最新のICT教材やIT専門人材を活用した教育を推進し、倫理的思考力、提案力、課題解決能力などの資質・能力を身に付けた人材育成の取組において、日本一のデジタル教育先進県を目指す。	R4.5	R5.3	89,361	R4年度の県立高校43校1学年を対象に「情報Ⅰ」等の授業支援Web教材を導入、マイクロビット等教材を整備した。 普通高校4校にデジタル探究コースを設置し、探究的学習活動の推進のためパソコン等を整備した。専門高校デジタル人材育成のため、農業高校6校に農業用リモートセンサー設置、農業・工業高校15校にドローン・ロボット教材等を整備した。	教科「情報」において、授業支援Web教材とプログラミング実習キットを活用した授業を行うことで、全県一律のデジタル教育の取組の充実が進められた。 普通高校4校にデジタル探究コースを設置し、デジタル技術を意欲的に学んでいる人の割合が83%と高水準で、探究的学習活動の推進が図られた。また、専門高校においては、専門分野の強みを生かした協働的な学びの推進及び実習環境等のネットワーク化が進み、学科・学校間連携が充実した。
186	物価高騰対応	県立学校給食費支援事業(県立中・高等学校分)	教育庁 高校教育課	コロナ禍において、食材価格が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を求めず、円滑で適切な学校給食を実施するため、給食実施者に食材購入費の増額分を支援する。(教職員を除く)	R4.7	R5.3	1,519	R4.7月からR5.3月まで、県立高校定時制課程2校、県立中学校3校の給食実施者に対して、食材購入費増額分1,518,750円61,691食分を補助した。	食材価格が高騰する中で給食実施者に対して補助することにより、円滑な学校給食の実施、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。
187	通常事業	特別支援学校就労・職場定着促進事業	教育庁 特別支援教育課	長引くコロナ禍の影響により、特別支援学校生徒の就労者の離職につながるケースがあることから、職場への定着の取組を行う。	R4.5	R5.3	2,106	職場定着支援員が、41社延べ99回訪問を行った。 就労・職場定着に向けた関係機関との会議を各地区毎に計6回実施した。 各地区で地域の関係機関と連携し、生徒の職業能力等を企業関係者等が参観する機会(職業教育フェア)を計3回実施した。	離職の兆候を早期に発見し、離職を未然に防いだ。 特別支援学校と関係機関、企業との意見交換により、職場定着の要点を確認し、職業教育の充実に生かした。 職業教育フェアにおける生徒の技能競技等の参観を通じて企業への理解啓発を図ることができた。
188	通常事業	教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業(スクールバス整備事業)	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、バスを購入し、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。	R4.7	R5.3	74,168	R4.7月より計3校に各1台ずつバスが配備された。	スクールバスが増便されたことにより、平均乗車率は60%以下(全校平均)まで低下し、児童生徒の感染防止につながった。
189	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、運行委託等によって増便し、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。	R4.8	R5.3	34,693	R4.8月～R5.3月の期間において、スクールバスの運行委託、賃賃借により増便(計7台)を行った。	スクールバスが増便されたことにより、平均乗車率は60%以下(全校平均)まで低下し、児童生徒の感染防止につながった。
190	通常事業	教育的ニーズに応じた特別支援学校施設等整備事業(スクールバス感染症対策事業)	教育庁 特別支援教育課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、運行委託等によって増便し、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図る。	R4.4	R4.8	12,052	R4.4月～7月の期間において、スクールバスの運行委託、賃賃借により増便(計7台)を行った。	スクールバスが増便されたことにより、平均乗車率は60%以下(全校平均)まで低下し、児童生徒の感染防止につながった。
191	物価高騰対応	県立学校給食費支援事業(特別支援学校分)	教育庁 特別支援教育課	コロナ禍において、食材価格が高騰する中であっても、保護者に新たな負担を求めず、円滑で適切な学校給食を実施するため、給食実施者に食材購入費の増額分を支援する。(教職員を除く)	R4.8	R5.3	3,264	R4.7月からR5.3月まで、県立特別支援学校8校の給食実施者に対して、食材購入費増額分3,264,262円135,583食分(給食費114,223食、食費21,360食)を補助した。	食材価格が高騰する中で給食実施者に高騰分の食材費を支援したことにより、保護者の負担が実質的に増えることなく、児童生徒へ従来通りの給食を提供することが出来た。
192	通常事業	教育機関におけるデジタル化推進事業	教育庁 生涯学習課	コロナ禍により来館者と職員の接触抑制が求められる中、来館者がQRコード等を活用して自ら探求を深め、また、誰もがインターネットを通じて博物館に係る情報収集や疑似体験ができるよう、館内及びウェブサイトの環境を整備する。	R4.7	R5.3	9,888	博物館公式ウェブサイトのリニューアル及びデジタル解説作成システムの導入を行うとともに、ウェブサイト運用、展示解説用のコンテンツ制作及び表示等に要する各種機器(360度カメラ1台、iPadAir2台、iPadPro1台、大型モニター4台、デジタル一眼カメラ1台、標準ズームレンズ1台、単焦点マイクロレンズ1台、超広角ズームレンズ1台、撮影用照明器具4台、デスクトップパソコン1台、ノートパソコン3台、SDメモリープレーヤー1台、21.5インチサイネージモニター4台、プロジェクター1台)を整備した。	博物館の利用者が、来館時又は在宅、学校、遠隔地等のいずれにおいても非接触型で博物館が保有する知見や情報に容易にアクセスすることができるようになった。これが一因となり、R4来館者数は81,654人と大きく増加した。
193	通常事業	ニューノーマルに対応した体験活動構築事業	教育庁 生涯学習課	活動の密を避けるために必要となる用具を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、児童生徒の体験活動の機会を保障する。	R4.5	R4.10	4,038	大館・岩城・保呂羽山少年自然の家の3施設において、活動の個別化に対応する用具(ソロテント、マット、寝袋、ランタン、飯盒、角型クッカー、コンロ、食器)を整備した。 大館(ソロテント、寝袋、飯盒等30,669円)×40セット 岩城(ソロテント、寝袋、飯盒等32,836円)×40セット 保呂羽山(ソロテント、寝袋、飯盒等37,448円)×40セット	整備したソロテント等の用具を学校の宿泊体験学習やチャレンジキャンプ等の各施設の主催事業において活用しており、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら体験活動を行うことが出来るようになった。 R4年度の3施設の利用者数は32,759人となり、目標(27,000人)を達成することができた。
195	通常事業	青少年交流センター感染症対策事業	教育庁 生涯学習課	青少年交流センターの新型コロナウイルス感染症対策のため設備改修を実施し、衛生・安全面の機能を向上させる。	R4.12	R5.3	25,572	・床タイルカーベットの抗菌マットへの貼替工事(1,712.3㎡) 実施時期：R4.12月～R5.3月 費用：22,722,700円 ・一般用和式トイレ洋式化修繕(3箇所) 実施時期：R4.12月～R5.3月 費用：1,815,000円 ・宿泊棟温水洗浄便座取替修繕(10箇所) 実施時期：R5.2月～R5.3月 費用：1,034,000円	・カーベットを抗菌マットに貼替することで、コロナ禍においても安心して施設利用できる環境が整った。 ・研修棟の和式トイレを飛沫拡散防止のために洋式化したこと、宿泊棟の洋式トイレを抗菌洗浄便座へ交換したことで、トイレ使用を要因とする感染拡大を未然に防ぐ環境が整った。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
196	通常事業	全国大会等出場校感染検査支援事業	教育庁 保健体育課	学校における新型コロナウイルス感染症対策として全国大会等に出場する部員・引率者及び県外活動を伴う学校行事(修学旅行・就職試験・大学等受験)に参加する生徒・引率者がPCR検査を行う場合の経費を支援する。	R4.6	R5.3	18,771	R4.6月からR5.3月の期間中に5,019件のPCR検査を実施した。	全国大会等出場等に由来する学校におけるクラスターの発生はなかった。
197	通常事業	学校保健特別対策事業費補助金	教育庁 保健体育課	県立学校における新型コロナウイルス感染症対策として保健衛生用品及び抗原検査キットの購入を行う。	R4.4	R5.3	59,506	R4.4月からR5.3月の期間中に県立学校において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消毒液等の保健衛生用品及び抗原検査キット(30,875個)の購入を行った。	すべての県立学校(62校)で保健衛生用品の購入・活用及び抗原検査キットによる検査実施の取組により、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
198	通常事業	学校における感染症対策事業	教育庁 保健体育課	私立・市立高等学校における新型コロナウイルス感染症対策として抗原検査キットの購入を行う。	R4.6	R5.2	3,217	R4.6月からR5.2月の期間中に私立及び市立高等学校において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、抗原検査キット(4,125個)の購入を行った。	すべての私立・市立高等学校(7校)で抗原検査キットによる検査実施の取組により、新型コロナウイルス感染拡大防止が図られた。
199	物価高騰対応	指定管理者への支援	総務部 総務課	コロナ禍において想定を超える急激な原油価格・物価高騰に直面し、利用料金収入や経費節減努力だけでは対応できない指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、令和4年度における光熱費等の増加分を支援する。	R5.3	R5.3	46,531	指定管理者に対し、R4.4月～R5.2月における光熱費等の増加分について、指定管理者の収入に占める指定管理料の割合に応じて、補助金を交付した。 対象:16施設の指定管理者	光熱費等の高騰の影響を受けた指定管理者に対して補助金を交付したことにより、行政サービスと施設機能を維持することができた。
200	通常事業	観光施設魅力向上事業(換気設備等追加分)	観光文化スポーツ部 観光戦略課	県有観光施設について、コロナ禍及びアフターコロナを見据えて安全・安心を確保して誘客促進できるように環境等を整備する。	R4.10	R5.3	146,126	・県有観光施設について、R4.11月～R5.3月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策のための換気設備改修を行った。 ・男鹿水族館について、R4.10月～R5.3月にかけて、整備中の教育利用等誘客促進エリア内に、幼児期等のうちから遊びながら学べるエリア(三密対策を考慮した居室拡張含む)の追加整備等を行った。	・県有観光施設における感染症対策にかかる換気設備改修を行い、コロナ禍における利用促進に向けた環境を整備した。(R5.3月完了) ・男鹿水族館における幼児期等のうちから学べるエリアの追加整備等を行い、教育利用等の誘客促進を図るための環境を整備した。(R5.3月完了)
201	物価高騰対応	宿泊施設生産性向上支援事業(追加分)	観光文化スポーツ部 観光戦略課	コロナ禍における燃料・物価高騰等により厳しい経営状況にある中、県内宿泊事業者が行う、経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要獲得に向けた取組に対し支援を行う。	R4.10	R5.3	22,045	・宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 件数:5件 実績額:21,467,000円 ・補助金交付事務に係る業務委託(生産性向上セミナー開催業務委託変更契約分) 実績額:577,500円	燃料・物価高騰等の影響を受けている宿泊施設における経営の効率化のためのシステム導入や付加価値の高い宿泊サービス提供に対し補助金を交付し、県内宿泊施設における生産性の向上を図った。
202	物価高騰対応	観光による消費拡大緊急対策事業(スキー場を活用した冬季誘客促進事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少と原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けているスキー場が行う、工夫を凝らした割引サービス等の実施とオンライン販売により、県外客を重点的なターゲットとした誘客促進を図る取組に対して支援する。	R4.11	R5.3	78,777	国内在住者向けに県内14のスキー場で利用できる割引クーポン「秋田県プレミアムスキークーポン」を発行した。 ・販売期間:R4.12.9～R5.1.18(売り切れにつき早期販売終了) ・利用期間:R4.12.9～R5.3.12 ・割引率:50%(割引上限5,000円) ・発行総額:51,987,733円	対象スキー場での割引クーポン利用人数:22,172人 販売率:99.9%(一部キャンセルのため) 県内外の割合:県内57%・県外43% 利用者の居住地は秋田県、東京都、岩手県、神奈川県、埼玉県という順になった。 ＜各スキー場の入込・売上(営業開始～2月末の12スキー場データ)＞ 来場者数:前年比105%(約14,000人増) 売上:前年比115%(約72,139千円増) 営業日数が伸びたこともあり、来場者数、売上ともに増加し、原油価格・物価高騰等の影響を受ける県内スキー場の支援につながった。 ＜アンケート調査結果＞ ・クーポンがきっかけで来場した方の割合が59.9%
203	通常事業	インバウンド回復に向けた誘客促進事業(訪日旅行再開を踏まえた旅行商品造成事業:台湾)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症により制限されていた訪日旅行の本格的な再開後にインバウンド需要の着実な回復を図るため、秋田県への旅行商品を造成する台湾の旅行会社に対して助成する。	R5.1	R5.3	782	台湾の旅行会社が行う本県への旅行商品の広告掲載を支援した。 ・期間:R5.1.13～3.10 ・対象商品:6件	広告支援を行った旅行商品の利用により、台湾人旅行者197人の送客につながった。
204	通常事業	インバウンド回復に向けた誘客促進事業(訪日旅行再開を踏まえた旅行商品造成事業:香港・韓国・タイ)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症により制限されていた訪日旅行の本格的な再開後にインバウンド需要の着実な回復を図るため、香港・韓国・タイの旅行会社を招請して商談会・県内視察や連携したプロモーションを実施し、対象国から秋田県への旅行商品の造成を支援する。	R4.11	R5.3	22,091	委託期間:R4.11月～R5.3月 内容:香港・韓国・タイの旅行業社を招聘し商談会を実施するとともに、対象国から秋田県への旅行商品の広告掲載等に対し支援した。 ・招聘事業者数 13事業者 ・旅行商品造成件数(広告支援件数) 38件	商談会には、県内旅行事業者50社71名が参加し活発な商談会となった。広告支援した旅行商品では、タイから68人、韓国から132人の送客があるなど、秋田県への観光客の来訪につながった。

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
206	物価高騰対応	冬こそ出かけ！秋田の冬旅推進事業(冬こそ出かけ！秋田の冬旅推進事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少と原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内宿泊施設や観光施設を支援するため、多くの観光消費額が見込まれる県外からの誘客に向けて、秋田県外の旅行会社を通じて新聞等を活用した広告を強化しようとする取組に対し助成する。	R4.10	R5.3	884	補助事業の実施期間: R4.10月～R5.3月 補助金交付先: 2社	旅行会社が作成するパンフレットに9商品の広告が掲載され、当該商品を131人が利用した。 掲載された商品の平均的な販売額が10万円前後であったことから、原油価格・物価高騰の影響を受けている県内宿泊施設や観光施設に対し約1,000万円の効果があったと考えられる。
207	物価高騰対応	冬こそ出かけ！秋田の冬旅推進事業(冬こそ出かけ！秋田の冬旅商品造成支援事業)	観光文化スポーツ部 観光振興課	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光客の減少と原油価格・物価高騰により大きな打撃を受けている県内の交通事業者や観光施設を支援するため、秋田県内において鉄道やバスを利用した旅行商品の造成・販売を行う県内の旅行会社を通じ、割引に要する経費の一部を助成する。	R4.11	R5.3	4,257	期間: R4.10月～R5.3月 内容: 観光入込客が減少する冬季において、交通事業者や観光施設を支援するために県内旅行会社を通じて経費の一部を支援した。 ・申請者数 15事業者 ・申請件数 51本 ・実績件数 47本(旅行商品の催行本数)	旅行会社を通じて催行商品47本に対して支援を行い、1,101人が利用した。 対象: バス53台、鉄道8車両
208	通常事業	航空需要回復・新規開拓事業(大館能代空港ビジネス利用促進事業)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍の長期化により航空需要の回復が遅れている中、民間企業等によるビジネス利用を促進し、大館能代空港東京羽田線の三往復運航の定着を図る。	R4.10	R5.3	9,607	大館能代空港東京羽田線を利用する大館能代空港企業ファンクラブ会員の企業・団体等を対象に、片道5回の利用につき30千円をキャッシュバックするキャンペーンを実施。 ○対象期間: R4.10.11～R5.2.28 ○助成件数: 30千円×120件＝3,600千円 ○その他事務局運営・プロモーション等経費 6,007千円 新聞広告の実施、ポスター・チラシ・ノベルティを制作し、企業訪問等により事業PRを実施	コロナ禍の長期化や県北部を中心とした8月の大雨被害(国激基災害指定)の影響等により、大館能代空港のR4年度利用者数は146千人と目標利用者数(219千人)に届かなかったものの、事業実施した10月以降の大館能代空港の月別利用者数は、コロナ禍前を上回り過去最高となるなど、事業の一定の効果が得られた。
210	通常事業	県有体育施設整備・改修事業(県有体育施設安全・安心確保事業)(追加分)	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	県有体育施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減に向け、夜間利用時にも適切な換気が行えるよう、照明(蛍光灯)のLED化を行う。 ※LED照明は、既存の蛍光灯と比較して紫外線の量が約200分の1であることから、紫外線に向かう性質のある蛾などに対し防虫効果がある。	R4.11	R5.3	23,650	県有体育施設において、感染リスクを低減するため、適切な換気に資するよう既存照明器具(蛍光灯)のLED照明器具への改修を実施した。(586台)	照明をLED化したことで、夜間利用時における虫害が減少したことにより、窓を開放するなど適切な換気を行うことが可能となり、新型コロナウイルス感染症に対する感染リスクの低減が図られた。
211	物価高騰対応	大学生・高校生モニター合宿支援事業	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	コロナ禍によるスポーツ合宿の減少と、管理費に占める比率が高い光熱費高騰の影響を受けている宿泊機能を備えたスポーツ施設におけるモニター合宿を支援し、新規需要の開拓により事業継続を図る。	R4.10	R5.3	2,310	R4.12月からR5.2月までの期間、田沢湖スポーツセンターを利用した県内外の20団体に対してモニター合宿を実施し、アンケートにより同センターに関する意見聴取を行った。	・計383名からアンケートを回収し、事業継続に向けてエアロバイク等のトレーニング機器の需要が高いこと等の意見を得ることができた。 ・モニター合宿参加者数 延べ624人
212	通常事業	デジタル技術を活用した福祉相談業務支援事業	健康福祉部 福祉政策課	福祉相談業務においてデジタル技術を活用した音声認識システムを導入し、上司等が自宅等からでも通話内容を確認することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図る。	R4.12	R5.3	10,615	実施時期: R4.12月～R5.3月 導入件数: 60台(電話による通話内容の文字起こしを利用できる台数) ※リモートによるモニタリング可能な職員数は制限無し。	福祉相談業務においてデジタル技術を活用した音声認識システムを導入し、上司等が自宅等からでも通話内容をリモートでモニタリングすることが可能となり、新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減が図られた。
213	物価高騰対応	医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業	健康福祉部 福祉政策課	コロナ禍において物価高騰等に直面している県内の医療・介護・福祉施設が行う省エネルギー化に向けた取組を支援し、安定的なサービス提供に資する。	R4.12	R5.10	196,318	・補助対象事業: R4.10.6以降に実施した補助対象施設及びこれに付随する施設の改修等 ・補助件数: 125施設	原油価格・物価高騰に対応するため、県内で医療・介護・福祉施設を運営する事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援することにより、安定的なサービス提供に資することができた。
214	重点交付金	エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	コロナ禍に加えエネルギーや食料品の価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村民税非課税世帯のうち市町村が必要と認める世帯に対して助成する。	R5.1	R5.5	837,511	住民税非課税世帯のうち市町村が必要と認めた世帯に対して、エネルギー・食料品価格高騰による負担の軽減を目的とした助成事業を実施する市町村に助成した。 ・事業対象期間: R4.4.1～R5.3.31 ・補助対象市町村数: 24市町村	事業を実施する市町村を支援することにより、住民税非課税世帯のうち、計114,807世帯に助成を実施し、エネルギー・食料品価格高騰の影響を緩和することができた。
215	通常事業	元気で明るい長寿社会づくり事業	健康福祉部 長寿社会課	県内における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底するため、第34回全国健康福祉祭に参加する選手・派遣事務局職員に対して、大会出場後に抗原検査を実施する。	R4.10	R5.3	306	第34回全国健康福祉祭に参加する選手・派遣事務局職員に対して抗原検査キットを配布し、大会出場後に170名が抗原検査を実施した。	抗原検査キットを配布し大会出場後に検査を実施したことで、感染者の早期発見に繋がり、県内の感染拡大の抑制に寄与したと考えている。

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
216	通常 事業	新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス継続支援事業	健康福祉部 障害福祉課	障害福祉サービス施設・事業所での感染対策等のかかり増し経費に対して支援するほか、感染症発生時に応援職員を派遣するコーディネートを行い、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況でも継続してサービスが提供できる体制づくりを行う。	R4.9	R5.3	26,600	19法人(79事業所)に対して補助金を交付。	障害福祉サービス施設・事業所での感染対策等のかかり増し経費に対して支援し、感染が拡大する状況でも継続してサービスを提供する体制づくりを行った。
217	通常 事業	新型コロナウイルス感染症に係る療養証明書発行事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症対策として、療養証明書発行業務を外委託することにより、保健所業務の負担を軽減し、重症化リスクの高い患者の対応に注力できる体制を構築する。	R4.7	R4.10	17,851	民間業者への委託により、療養証明書発行業務を行った。 証明書発行件数:19,130件 再発行件数:401件	療養証明書発行業務は、保健所の大きな事務負担となっていたため、本業務委託を実施することで、本来注力すべき患者対応に従事することができた。
218	通常 事業	新型コロナウイルス感染症罹患後症状対策事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症罹患後症状(後遺症)対策として、罹患後症状(後遺症)に係るリーフレットを作成し、その症状や相談・受診先について周知啓発を図る。	R5.1	R5.1	92	罹患後症状に係るリーフレットを作成した。 発行部数:2万枚	発行したリーフレットを病院や診療所に提供することで、県民への周知啓発につなげた。
219	通常 事業	新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関協力体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症から回復後、引き続き入院管理が必要な患者を受け入れる後方支援医療機関に対して協力を金を支給し、受入体制を強化・拡大することにより、患者受入医療機関の病床回転率の向上を図る。	R4.10	R5.3	17,300	R4.10月～3月 申請延べ49件(12医療機関)	後方支援医療機関の施設数及び病床数が増加した。 <事業前>14施設(53床)⇒<事業後>16施設(86床)
220	物価高騰 対応	6次産業化施設緊急整備事業(6次産業化経営力強化事業)	農林水産部 農業経済課	コロナ禍における原油価格、物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、収益力の強化に向け、6次産業化ビジネスに取り組む農業経営体の施設整備等を支援する。	R4.11	R6.3	55,428	・補助対象:農産物の加工・販売に要する機械・施設 ・対象期間:R4.11月～R6.3月 ・補助先:42件	改正食品衛生法に対応した漬物加工施設・設備の導入等を支援した。漬物など地域の食文化の継続と、農産物の高付加価値販売ができる体制を整備することができた。
221	物価高騰 対応	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業(追加分) (県産米品質向上・検査体制強化支援事業)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農業団体への支援として、県産米の品質向上・流通体制強化に向けた取組を支援する。	R4.11	R5.3	23,200	・補助対象:品質向上に必要な機械の導入 ・対象期間:R4.11月～R5.3月 ・補助先:2件	原油価格・物価高騰に直面する農業団体への支援として品質向上に向けた色彩選別機の導入を支援した結果、補助先における1等米比率が0.9%増加(97.9%)した。
222	物価高騰 対応	肥料低減対策支援事業 (土壌分析支援事業)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農業者及び農業団体への支援として、収量・品質を確保しながら施肥低減を図るため、土壌分析の取組を支援する。	R4.10	R5.3	829	・補助対象:土壌分析に要する経費 ・対象期間:R4.10月～R5.3月 ・補助金交付先:4件	原油価格の高騰や世界情勢等の影響により肥料価格が高騰していることから、肥料の低減体系への転換を促進するため土壌分析の取組を支援した結果、545地点で土壌分析が実施され、肥料低減の一助となった。
223	物価高騰 対応	肥料低減対策支援事業 (局所施肥機の導入支援)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農業者への支援として、園芸農家における肥料低減を図るため、局所施肥に必要な機械の導入を支援する。	R4.12	R5.3	4,775	事業期間 R4.12月～R5.3月 局所施肥機の導入 計16件	肥料価格が高騰する中、局所施肥機の導入を支援することで、施肥量の低減につながり、農業者の所得維持が図られた。また、7JAの管内において局所施肥の取組が広がった。
224	通常 事業	肥料低減対策支援事業 (肥料低減技術の確立)	農林水産部 水田総合利用課	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、肥料価格の高騰に対応した肥料低減技術を確立するため、農業試験場に試験・実証に必要な機械を整備する。	R4.11	R5.2	6,056	事業期間 R4.11月～R5.2月 農業試験場に高精度位置補正自動操舵システム付きトラクタ及びうね内部分施肥機の導入 1式	肥料価格が高騰し、局所施肥技術の普及が求められる中、農業試験場に局所施肥機を導入し、局所施肥技術が普及していない品目において、試験場や現地で実証を行うための基礎試験が実施できた。 試験の結果を基に、局所施肥技術の更なる普及を図ることで農業者の所得維持が図られる見込みである。
225	通常 事業	サキホコレ！トップブランド確立事業	農林水産部 秋田米ブランド推進室	ポストコロナを見据えた農林水産業の活性化に向け、今年デビューする秋田米のフラッグシップであるサキホコレが幅広いファンを獲得するため、量販店等での対面販売や実食等による販売促進活動を強化する。	R4.11	R5.3	57,630	・販売促進キャンペーンや各種広告等の実施 (小売店(延べ23店舗)、飲食店(延べ24店舗)、テレビ(5番組)、新聞(1媒体)、ラジオ(3番組)、サイネージ(18駅)等) ・PR資材の製作等	・量販店等における販売促進キャンペーンについては、延べ26店舗(首都圏16、中京6、関西2、九州2)、サキホコレ提供フェアについては、計47店舗(首都圏22、県内18、中京3、関西2、その他2)で実施した。 ・キャンペーンや広告の実施、PR資材の活用により、サキホコレの認知度が向上し、販売促進が図られた。 ・県内外の小売店へのアンケート調査の結果、約8割の店舗が売れ行きが「良い」と回答し、9割以上がR5年度の取扱について「希望する」と回答した。

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
226	重点 交付金	畜産経営維持緊急支援事業 (配合飼料価格差補てん緊急支 援事業)	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農 林漁業者への支援として、飼料価格高騰の影響を受 けている畜産経営体の負担軽減のため、生産規模 の維持に向けた取組を支援する。	R4.12	R5.3	105,814	・R5.1月～R5.3月にかけて、延べ447経営体(75,493t)に対して 配合飼料購入費の一部を支援。	・国の制度による支援とともに、原油価格・物価高騰に直面する畜 産経営体の負担軽減・生産基盤の維持につながった。
227	物価高 騰対応	耕畜連携による稲わら収集・利 用モデル実証事業	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農 林漁業者への支援として、稲わら価格高騰の影響を 受けている肉用牛経営体の負担軽減のため、耕畜 連携による新たな稲わら収集・利用モデルの構築に 向けた取組を支援する。	R4.10	R5.3	6,000	・R4.10月から県内4地域で地域の実情に即した稲わら収集利 用モデルの実証を実施。	稲わら価格が高騰する中で、県内4地域で新たな取組が行われ、 稲わら収集面積40haを確保した。
228	物価高 騰対応	漁業経営継続緊急支援事業 (内水面種苗生産支援事業)	農林水産部 水産漁港課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農 林漁業者等への支援として、餌料価格の高騰等の影 響を大きく受けている種苗生産者の負担軽減を図る ため、種苗生産経費の一部を支援する。	R5.2	R5.3	4,944	水産資源を維持するため、種苗生産業者8者に対し、放流用種 苗を生産するために必要な経費の一部を支援した。	餌料価格が高騰する中で、県産種苗の安定生産・供給により、漁 協の安定放流に寄与した。安定放流により、内水面水産資源の 維持・増大が図られることが期待され、引き続き、取組を進めてい く。
229	物価高 騰対応	木材生産・流通施設等緊急整備 事業 (木質バイオマス供給施設等整 備事業)	農林水産部 林業木材産業 課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農 林漁業者等への支援として、県産材の増産と合わせ た未利用木質資源の活用に向けた取組を支援する。	R4.11	R5.6	10,695	・R4.11月～R5.6月 ・木質バイオマス供給施設の整備(1件)	燃料用チップの生産工程が省力化・効率化され、曲がり材等の未 利用資源の利用拡大と燃料用チップの生産性向上が図られた。
230	重点 交付金	県内中小企業省エネ設備更新緊 急支援事業	産業労働部 産業政策課	コロナ禍において原油・原材料等の価格高騰が長期 化し、県内中小企業の経営を圧迫していることから、 エネルギー消費を抑制する省エネ設備への更新に 要する経費の一部を助成する。	R4.10	R5.3	416,982	・募集期間：R4.11.2～R4.11.14(予算額で終了) ・交付決定：製 造 業157件 205,752千円 非製造業323件 208,498千円	エネルギー消費を抑制する設備への更新に係る経費を助成する ことにより、省エネや生産性向上等によるコスト削減の取組を促 進し、原油・原材料等の価格高騰が長期化する中で、県内中小企 業の競争力の強化を図ることができた。
231	通常 事業	プロフェッショナル人材活用普及 促進事業	産業労働部 地域産業振興 課	コロナ禍により悪化した事業者の経営基盤強化のた め、外部人材の確保等を支援する。	R4.10	R5.3	3,379	人材ビジネス事業者との連携により、県内の中小企業向けセミ ナーや個別相談会を開催するとともに、首都圏等の副業・兼業 人材向け情報発信を強化する。 ・ふるさと副業フォーラム2023 R5.2.2開催 参加者 リアル：26団体33名 オンライン：53団体68名 ・個別相談会 R4.11月 県内8か所で開催 合計参加者 57名 ・リクルート サンカクサイト内に本県特集ページを設置、本県ブ ロ人材拠点へのバナー開設、プロ人材拠点HPのリニューアル 等	・ふるさと副業フォーラム2023 アンケート回答数58件。 講演内容に「大満足」または「満足」55件、「どちらともいえない」 2件、「無回答」1件。 副業・兼業人材の採用に「興味がある」42件、「興味が無い」11 件、「無回答」5件。 ・副業・兼業人材の成約件数が、R4年度大幅に増加し、実績で全 国で5位(53件)となるなど、コロナ禍で生じた経営課題解決のため に副業・兼業人材を活用することへの意識醸成を図ることができ た。
232	物価高 騰対応	若年者の正規雇用促進事業	産業労働部 雇用労働政策 課	人材不足の状況が続く中、コロナ禍における原油・原 材料等の価格高騰の影響を受けている県内事業者 が、非正規雇用の若年者を正規雇用へ転換し、人材 確保を図ろうとする取組に対し助成する。	R5.2	R5.3	400	○若年者正規雇用促進奨励金 ・受付期間：R4.10.12～R5.2.28 ・支給実績：4件4人分(400,000円)	原油・原材料費等の価格高騰の影響を受けている事業所に対し て、若年者4人分の正規雇用化への取組を支援することができ た。
233	物価高 騰対応	企業の採用活動支援事業	産業労働部 雇用労働政策 課	人材不足の状況が続く中、コロナ禍における原油・原 材料等の価格高騰の影響を受けている県内事業者 が、民間の就職・転職情報サイトを活用して採用活 動を行い、人材確保を図ろうとする取組に対し助成す る。	R4.11	R5.3	1,803	○採用活動支援事業費補助金 ・募集期間：R4.10.12～11.4、11.9～11.25、12.1～12.16 ・支給実績：4件(1,803,000円)	原油・原材料費等の価格高騰の影響を受けている事業所の人材 確保の取組を支援するため、4社に対して民間の就職情報サイト 掲載費用を助成し、1名が正規として雇用されたほか、インターン シップ参加者数の増加につながった。
234	通常 事業	人材マッチング支援事業	産業労働部 雇用労働政策 課	人材不足の状況が続く中、コロナ禍における県内企 業の人材確保に向けた取組を支援するため、人材不 足が続く企業と求職者等とのマッチングを促進する ためのフェア(マッチング・就職相談等を実施)を開催す る。	R4.11	R5.1	1,935	・開催日：令和5年1月29日(日) ・会場：ANAクラウンプラザホテル秋田 ・参加企業数：73社(建設、製造、卸・小売、情報通信、運輸、医 療・福祉、サービス 等) ・求職者数：54人	関係団体への周知依頼等を通じて、一般求職者だけでなく、障害 者や学生等幅広い層の求職者に来場してもらうことができ、人材 不足の状況が続く県内企業の人材確保につなげることができた。 ■参加した求職者の情報 ・性別：男性31人、女性21人、未回答2人 ・年代：20代以下30人、30代11人、40代以上12人、未回答1人 ・属性：一般求職者27人、障害者13人、学生11人、その他3人 ・学歴：大卒以上20人、短大・専修(専門)9人、高専3人、その他 未回答22人

No	事業の区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
235	物価高騰対応	離職者訓練受講者支援事業	産業労働部 雇用労働政策課	コロナ禍における原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている職業訓練受講者の負担軽減を図るため、訓練開始時に必要となる経費について支援する。	R4.10	R5.3	6,094	・事業実施期間 R4.10.24～R5.3.31 ・支給件数 609件 ・支給総額 6,093,992円	テキスト代等の経費を支給し、生活に不安なく訓練を受講できる環境を整備することで、技術専門学校で実施する委託訓練の中途退校率を5.3%まで低下させることができた。
236	通常事業	保育所等エアロゾル感染対策費補助事業	教育庁 幼保推進課	保育所等における新型コロナウイルス感染症対策として高機能の空気清浄機等を導入する経費を助成する。	R4.11	R5.3	119,934	保育所等の設置者156者に対して、新型コロナウイルス感染症対策のための機器導入経費を補助した。	事業期間内の機器導入を希望する全ての保育所等において、エアロゾル対策の機器が整備されることにより、感染症対策の強化が図られた。
237	重点交付金	子どもの居場所づくり促進事業(放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策事業)	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	コロナ禍における原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るため、運営事業者に対し市町村を通じて助成する。	R5.1	R5.3	2,359	原油価格高騰に伴う民営の放課後児童クラブの負担軽減を図るための経費(運営費)を、計6市に対し補助した。	原油価格が高騰する中で、支援を必要とする放課後児童クラブ84支援単位の安定的な運営を図り、子どもが安心して過ごせる居場所が確保された。
238	重点交付金	妊娠出産子育て支援交付金	あきた未来創造部 次世代・女性活躍支援課	コロナ禍において物価高騰に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実させるとともに、経済的支援(10万円相当)を一体として実施する。	R5.3	R6.3	78,204	物価高騰に直面する全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、出産子育て支援交付金の県負担分について、25市町村へ補助した。	物価が高騰する中で、県内全25市町村が出産・子育て支援交付金事業を実施し、出産応援ギフト及び子育て応援ギフトを述べ9,340人分支給した。
239	物価高騰対応	電力等価格高騰対策支援事業(公立大学)	あきた未来創造部 高等教育支援室	コロナ禍において電力等の価格高騰の影響を受けている公立大学の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。	R5.1	R5.3	99,781	・R4.2月からR5.1月までの電気・ガス・灯油の実績額と前年同期間における実績額の差額について助成。 ・秋田県立大学84,903千円、国際教養大学14,879千円	価格高騰の影響でかかり増しとなった光熱費への充足率は100%(目標90%)となり、各公立大学の安定的な学校運営及び学生の修学における負担軽減を図ることができた。
240	重点交付金	電力等価格高騰対策支援事業(私立専修学校)	あきた未来創造部 高等教育支援室	コロナ禍において電力等の価格高騰の影響を受けている私立専修学校の負担軽減を図るため、光熱費の高騰分に対し助成する。	R5.2	R5.3	9,534	・R4.2月からR5.1月までの電気・ガス・灯油の実績額と前年同期間における実績額の差額について助成。 ・私立専修学校11校9,534千円	価格高騰の影響でかかり増しとなった光熱費への充足率は100%(目標90%)となり、各私立専修学校の安定的な学校運営及び学生の修学における負担軽減を図ることができた。
241	物価高騰対応	公立大学法人施設設備等整備事業(秋田県立大学(電力等価格高騰対策支援分))	あきた未来創造部 高等教育支援室	コロナ禍において電力の価格高騰に直面する秋田県立大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備に対し助成する。	R4.12	R6.3	265,665	R4.12～R6.3にかけて、秋田県立大学本荘キャンパスの照明をLEDに変更する工事を行った。	コロナ禍において電力の価格高騰に直面する公立大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備を行うことができた。
242	物価高騰対応	公立大学法人施設設備等整備事業(国際教養大学(電力等価格高騰対策支援分))	あきた未来創造部 高等教育支援室	コロナ禍において電力の価格高騰に直面する国際教養大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備に対し助成する。	R4.12	R6.3	26,180	R4.12～R6.3にかけて、国際教養大学の講義棟屋上へ太陽光パネルを設置する工事を行った。	コロナ禍において電力の価格高騰に直面する公立大学が、効率的な運営を行い影響を低減できるよう、経営基盤の強化につなげる設備の整備を行うことができた。
243	物価高騰対応	宿泊施設等生産性向上支援事業(宿泊施設生産性向上支援事業)	観光文化スポーツ部 観光戦略課	コロナ禍や原油価格及び物価の高騰により、大きな打撃を受けている宿泊事業者に対し、経営の効率化やアフターコロナを見据えた新たな需要獲得に向けた取組の支援を行う。また、観光業界に幅広い知見を有する有識者による講演や県内の先進的な事例の発表などのセミナーを開催する。	R5.3	R6.3	177,368	・宿泊施設生産性向上支援事業費補助金 件数:30件 実績額:177,255千円	宿泊施設における経営の効率化のためのシステム導入や付加価値の高い宿泊サービス提供のための補助金の交付を実施し、県内宿泊施設における生産性の向上を図った。
244	重点交付金	宿泊施設等生産性向上支援事業(観光事業者燃料高騰等対策支援事業)	観光文化スポーツ部 観光戦略課	コロナ禍や原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援する。	R5.2	R6.3	90,236	・観光事業者燃料高騰等対策支援事業費補助金 件数:65件 実績額:90,031千円	原油価格及び物価の高騰により、厳しい経営状況にある県内観光事業者が行う省エネルギー化の取組に対して支援を行い、経営の改善を図った。
245	物価高騰対応	フェリー航路活性化・モーダルシフト推進事業(貨物分)(追加分)	観光文化スポーツ部 交通政策課	コロナ禍において燃料高騰の影響を受けている運送事業者等の輸送経費の負担軽減を図るため、貨物の輸送をトラック輸送からフェリー輸送へ転換するために必要なトローラーシャシーの購入費用への助成等を行う。また、併せて県内事業者によるモーダルシフトを促進する。	R5.2	R6.3	41,500	(1)トローラーシャシー導入促進事業 貨物の無人航送に必要なトローラーシャシーの購入費用の1/2を助成(1台当たり上限額4,000千円) 交付実績:4,000千円×10台=40,000千円 (2)新規需要開拓・効果検証事業 秋田港から新規の貨物を輸送する運賃の1/2を助成(1台当たり上限額30千円、1事業者当たり上限額300千円) 交付実績:300千円×5事業者=1,500千円	R5年8月からの船舶の機関故障の影響により航海数が前年度比約8割に留まったことから、R5年度の貨物台数は18,769台と、目標としている年間23,500台を下回る結果となったが、購入費用を助成したシャシーは年間を通じて利用されたほか、燃料高騰等の影響を受けている運送事業者に対し、他の輸送経路からフェリー・秋田航路を利用したモーダルシフトを推進することで、輸送経費の削減につながった。

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
247	重点 交付金	児童福祉施設等物価高騰対策事業	健康福祉部 地域・家庭福祉課	コロナ禍において原油価格高騰に直面する児童福祉施設等の負担軽減を図るため、光熱費の一部に対し助成する。	R5.1	R5.3	5,507	里親、児童養護施設、乳児院、ファミリーホーム、自立援助ホーム及び母子生活支援施設へ光熱費の一部を助成した。 助成先：里親 41名、児童養護施設等 21施設	コロナ禍における原油価格高騰による負担が大きくなっていたので、助かったという施設からの声があり、負担軽減を図ることができた。
248	重点 交付金	介護保険施設等物価高騰対策事業	健康福祉部 長寿社会課	コロナ禍において原油価格高騰に直面する介護保険施設等の負担軽減を図るため、光熱費の一部に対し助成する。	R5.1	R5.3	140,372	秋田市ほか22市町村を通じて介護保険施設等に光熱費を助成した。(1,359件)	原油価格高騰により大きな影響を受けている介護保険施設等への光熱費の一部負担により、介護サービスの安定的な提供の維持に寄与したと考えている。
249	重点 交付金	障害者支援施設等物価高騰対策事業	健康福祉部 障害福祉課	コロナ禍において原油価格高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減を図るため、光熱費の一部に対し助成する。	R5.1	R5.3	36,488	22市町村を通じて障害者支援施設等に光熱費を助成した。(608件)	原油価格の高騰に直面する障害者支援施設等における光熱費の負担軽減を行った。
250	通常 事業	検査体制整備事業	健康福祉部 保健・疾病対策課	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えて、外来医療体制を強化するために、年末年始や感染急拡大時に診療・検査を行う医療機関に対して協力金を支給する。	R5.2	R5.2	16,800	年末年始に診療・検査を行った医療機関に対して協力金を支給した。 年末年始開業した延べ医療機関数：118医療機関	例年、年末年始は、診療・検査能力が大きく不足する状況であったが、本事業を実施したにより、救急外来に患者が殺到する状況を回避することができた。
251	重点 交付金	医療施設等物価高騰対策支援事業	健康福祉部 医療事業課	長期化するコロナ禍に加え、物価高騰により厳しい運営状況にある医療施設の負担を軽減するため、支援金を支給する。	R5.1	R5.3	525,858	物価高騰の影響を価格に転嫁できないことにより運営が厳しい医療機関等に対し、支援金を交付した。 支給医療機関数：1,957件	光熱費に対し支援金を支給したことにより、地域の安定した医療提供体制の維持・確保に寄与した。
252	物価高騰 対応	家電の省エネ促進生活支援事業	生活環境部 温暖化対策課	コロナ禍における物価・電気料金の高騰を踏まえ、節電効果の大きい省エネ家電製品への買換(新規購入含む)を促進し、物価等高騰の影響に直面する県民に対し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及びCO2の削減を図る。	R5.2	R6.2	318,829	・省エネ性能が高いエアコン・冷蔵庫を購入した世帯に対し、本体購入費用の一部を助成。 ・助成期間 R5.3.6～R5.12.28 ・助成件数(世帯) 9,472件(215,702千円)	燃料・物価高騰の影響により家庭における電気料金を含むエネルギー費用の負担が増加しているため、省エネ性能が高いエアコンや冷蔵庫の購入費用を助成し、費用負担の軽減を図ることができた。
253	重点 交付金	主要農作物種子対策事業(物価高騰重点対策)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍に加えて原油価格・物価が高騰する中、大豆の原種生産における負担低減を図り、生産維持に向けて優良種子を安定供給するため、省エネや作業効率化に資する機械の導入に要する経費に対し助成する。	R6.2	R6.3	12,899	R6.2.14からR6.3.15の期間に公益社団法人秋田県農業公社で実施	R5年産大豆原種の生産実績は、リュウホウ4,260kg、あきたみどり260kgとなった。 優良種子を安定供給するにあたり、省エネや作業効率化など原種生産の負担軽減につながっている。
254	重点 交付金	あきたの魅力ある水田農業確立対策事業(物価高騰重点対策)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍に加えて原油価格・物価が高騰する中、米の生産における負担低減を図り、秋田米の生産を維持し、業務用米の生産拡大を図るため、省エネや作業効率化に資するスマート農機等の導入に要する経費に対し助成する。	R4.12	R6.3	267,477	・補助対象：大規模農業者等による作業効率化・低コスト化に資するスマート農機等の導入 ・補助先：48件	業務用米向けの省力・低コスト生産に必要なスマート農機等の導入を支援した。業務用米シェアはR3年産米21%、R4年産米21%と横ばい傾向であるが、本事業により更なる拡大が見込まれる。
255	重点 交付金	あきたの環境にやさしい農業推進事業(物価高騰重点対策)	農林水産部 水田総合利用課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農業者への支援として、有機農業等の化学肥料を使用しない持続可能な農業生産の拡大を図るため、有機栽培で使用される省力栽培等に資する機械等の導入を支援する。	R5.3	R6.2	7,529	・補助対象：有機農業の生産拡大に資する機械の導入支援 ・補助先：9件	有機農業の生産拡大に資する機械の導入支援が図られ、R5年度の有機農業の作付面積が8.4ha増加したほか、環境保全型農業の取組面積は4.631haに拡大した。
256	重点 交付金	あきたの園芸省エネ化支援事業	農林水産部 園芸振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農業者等への支援として、園芸品目栽培の省エネ化を図るため、電力、燃料、肥料の節減に向けた取組を支援する。	R5.3	R6.3	20,089	・補助対象：電力、燃油、肥料の省エネ効果のある機械や資材等の導入支援 ・補助先：31件	燃油価格高騰の中、電照設備のLED化やヒートポンプ等の導入を支援することで、電力や燃油使用料等の節減につながり、農業者の所得維持が図られる見込み。
257	重点 交付金	食肉・食鳥処理施設緊急環境整備事業(物価高騰重点対策)	農林水産部 畜産振興課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、食肉・食鳥処理施設における生産流通体制の省エネ化に向けた取組を支援する。	R5.3	R6.2	19,300	・食肉・食鳥処理施設の省エネ化・効率化 2件 (コンプレッサー、縣鳥・脱毛設備)	・本事業で整備した機械設備により、電気料金や原油価格高騰の影響を受けている食肉・食鳥処理施設において、省エネ化・効率化に向けた体制が整備された。

No	事業の 区分	交付対象事業の名称	担当部局 課室	事業概要(目的・効果)	事業 始期 【実績】	事業 終期 【実績】	総事業費 (千円) 【実績】	事業の実施状況 【時期、期間、件数等】	事業の成果、効果 【主要な指標の改善状況、アンケート調査結果、 経済波及効果など】
258	重点 交付金	土地改良区体制強化事業(土地改良区電気料金等緊急支援事業)	農林水産部 農地整備課	コロナ禍に加え電力の価格高騰の影響を受けている農業者(土地改良区)の負担軽減を図るとともに、農業水利施設における省エネルギー・コスト削減に対する取組を推進する。	R5.2	R5.3	101,982	・事業主体:秋田県内土地改良区(土地改良区連合含む) ・補助対象: ①農事に係る電気料金のうちR4.1燃料費調整単価を基準とした各月増加分 ②対象期間内に着手及び完了した省エネルギー化に要した経費 ・対象期間:①R4.2月～R5.1月②R4.12.22～R5.2月末 ・補助件数:①55団体②2団体	本事業により、電力の価格高騰の影響を受けている農業水利施設の安定的な管理運営及び農業の生産基盤の維持につながった。 また、事業後のアンケートより、「R5年度の賦課単価が軽減された」、「省エネルギー化のきっかけとなった」といった声が寄せられた。
259	重点 交付金	木材生産・流通施設等緊急整備事業(木質燃料生産施設整備事業)	農林水産部 林業木材産業課	コロナ禍における原油価格・物価高騰に直面する農林漁業者等への支援として、木質燃料生産者の負担軽減を図るため、生産性向上等に必要な設備の導入を支援する。	R5.2	R5.12	10,820	・R5.2月～12月 ・木質燃料生産施設の整備(1件)	薪の生産工程が省力化・効率化され、広葉樹や曲がり材等の未利用資源の利用拡大と薪の生産性向上が図られた。
260	重点 交付金	新エネルギー産業創出・育成事業(産業用再生エネルギー活用モデル事業)(重点交付金分)	産業労働部 エネルギー・資源振興課	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受け経営が悪化している企業の自家発電設備等の設置に対して補助し、エネルギーコストの削減、カーボンニュートラル対応による競争力強化を促進する。	R5.3	R6.3	320,220	補助対象期間:R5.3.24～R6.3.27 補助件数:19件	本事業により、県内に再生可能エネルギー発電設備19件(合計出力4,007.80kW)、蓄電池設備5件(合計容量204.40kWh)が新たに導入された。
261	重点 交付金	港湾運送事業者支援事業	建設部 港湾空港課	コロナ禍における燃料価格高騰などにより、厳しい経営状態が続く港湾運送事業者に対し、地域経済を支える物流を維持・確保する観点から支援する。	R5.3	R5.3	8,815	補助金交付対象 2社 8,815,408円 ・県の物流維持のため、中小の港湾運送事業者に対し、燃料費の一部を補助した。	燃料価格が高騰する中で、県内物流において、大規模な混乱は見られていない。 また、交付先の港湾運送事業者も、経営が維持されている。
263	重点 交付金	私立学校運営費補助金(光熱費価格高騰分)	教育庁 総務課	コロナ禍において電気・ガス等の価格高騰に直面する私立高等学校に対し、光熱費の一部を助成する。	R5.3	R5.3	11,081	R4年に学校法人(5法人)が支払った光熱費について価格上昇分を補助した。	希望する全ての学校法人に対して光熱費の一部を補助することで、学校の経済的負担を軽減し、生徒保護者が支払う学納金を値上げすることなく学校運営することができた。
264	重点 交付金	保育所等物価高騰対策事業	教育庁 幼保推進課	コロナ禍において光熱費の価格高騰に直面する幼児教育・保育施設に対し助成するとともに、給食費の保護者負担の軽減を図る。	R5.1	R5.3	101,306	光熱費の価格高騰分に係る助成を299施設、給食費の価格高騰分に係る助成を230施設へ行った。	希望する全ての施設の運営経費、保護者の給食費に支援することにより、物価高騰による負担の軽減を図ることができた。

※物価高騰対応・・・コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分

重点交付金・・・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金

※欠番等は未記載